

大学機関別選択評価

自己評価書

平成27年6月

北九州市立大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択評価事項B 地域貢献活動の状況	3
IV	選択評価事項C 教育の国際化の状況	23

I 大学の現況及び特徴

1 現況

- (1) 大学名 北九州市立大学
 (2) 所在地 福岡県北九州市
 (3) 学部等の構成

学部：外国語学部、経済学部、文学部、法学部、
 国際環境工学部、地域創生学群

研究科：《修士》法学研究科、《博士前期・後
 期》社会システム研究科、国際環境工学研究科、
 《専門職》マネジメント研究科

附置研究所：都市政策研究所、アジア文化社会研
 究センター、環境技術研究所、中華ビジネス研
 究センター

関連施設：基盤教育センター、情報総合センター、
 図書館、国際教育交流センター、キャリアセン
 ター、入試広報センター、地域共生教育センタ
 ー、地域産業支援センター

共同利用施設：産学連携センター他5施設（北九
 州学術研究都市内）

- (4) 学生数及び教員数（平成27年5月1日現在）

学生数：学部6,061人、大学院492人

専任教員数：263人

2 特徴

- (1) 大学の沿革

本学は昭和21（1946）年、「地域振興のために人材育
 成を」という市民の熱望に応える形で旧小倉市立「小倉
 外事専門学校」として開学し、昭和25（1950）年に外国
 語学部からなる北九州外国語大学に昇格した。

昭和28（1953）年には商学部（現・経済学部）を設置、
 あわせて大学名を北九州大学に改称。その後も文学部、
 法学部、大学院研究科を設置しながら規模を拡大し、平
 成13（2001）年には、北九州学術研究都市内のひびきの
 キャンパスを置き、国際環境工学部を設置するとともに、
 大学名を北九州市立大学に改称した。

平成17（2005）年に地方独立行政法人に移行し、公立
 大学法人北九州市立大学となった後も、平成18（2006）
 年に基盤教育センター、平成19年（2007年）に専門職大学
 院マネジメント研究科の開設、平成20（2008）年には既
 存の文科系の修士課程の4研究科を社会システム研究科
 博士前期課程に統合、平成21（2009）年には地域創生学

群を開設するなど、教育体制の整備を続け、現在5学部
 1学群、4研究科からなる総合大学に至っている。

(2) 大学の理念と改革

本学は開学当初より、東アジアに位置する学術研究・
 教育の拠点として自主的で開拓者精神に満ちた個性豊か
 な社会人の育成を基本理念に、北九州の地域特性を活か
 し地域に密着する文科系の総合大学として発展してきた。
 さらに21世紀の大学を展望する中で、市が進める「北九
 州学術研究都市」の中核的機関として国際環境工学部を
 設置した。本学は半世紀にわたる文科系総合大学の成果
 を活かし、さらに工学系をも擁する総合大学へと発展し、
 地域に密着した公立大学として使命を果たしている。

法人化後は、開学当初からの理念を継承しつつ、新し
 い時代の要請に対応すべく、産業技術の蓄積、アジアと
 の交流の歴史、環境問題への取組に代表される北九州地
 域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢
 れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術
 研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅
 力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類
 と社会の発展への貢献を目的として掲げた。

第1期中期計画（平成17-22年）では、法人としての
 新たな運営体制を軌道に乗せ、学部・大学院等の新設・
 再編、入試から就職までの一貫教育システムの構築など
 大幅な大学改革を進めてきた。この間にも、教育の内部
 質保証システムの構築などの教育改革やグローバル社会
 への積極的な対応、地域への更なる貢献、環境・災害技
 術の開発など、社会からの要請は大きく変化してきた。
 こうした背景の下、第2期中期計画（平成23-28年）で
 は、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知
 の創造」を基本理念に掲げ、第1期の取組みを維持・向
 上させつつ、「選ばれる大学への質的成長」、「大学の
 プレゼンス（存在感）」、「環境・地域・アジア」をキ
 ーワードとした70項目の取組を積極的に推進している。

平成24年度には文部科学省の「国公立大学を通じた
 大学教育改革の支援」事業等の採択を受け、グローバル
 人材の育成に向けた取組及び地域の他大学との連携によ
 る地域再生の核となる大学づくりに向けた取組を展開す
 るなど、大学の設置理念を現代に置き換え、常に本学の
 特色を活かし、新たな取組にチャレンジし続けている。

II 目的

1 定款

本学は、平成17年度に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人が設置する大学となったが、法人の定款第1条には、目的として次のように定めている。

「この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。」

2 学則

北九州市立大学学則第1条には、「北九州市立大学は、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的とする。」と謳っており、北九州市立大学大学院学則第1条には、「北九州市立大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。」と謳っている。

3 中期目標

設置団体である北九州市が策定する第2期中期目標（平成23年度～平成28年度）の前文に「公立大学法人北九州市立大学は、北九州市立大学が有する開学以来の歴史と伝統を継承するとともに、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性をいかし、『地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造』を目指す…」とその基本理念を掲げ、以下に示す基本的な方針の下、14項目の具体的な目標を、教育・研究・社会貢献・管理運営の4分野ごとに定めている。

<基本的な方針>

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス（存在感）を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

<別添 公立大学法人北九州市立大学中期目標>

4 各学部・学科等、各研究科・専攻・課程における教育研究上の目的

本学は、北九州市立大学学則第3条において、各学部・学科等における教育研究上の目的を定めている。

また、北九州市立大学大学院学則第2条及び第3条において、各研究科・専攻・課程における教育研究上の目的を定めている。

<別添 各学部・学科等、各研究科・専攻・課程における教育研究上の目的>

Ⅲ 選択評価事項B 地域貢献活動の状況

1 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」に係る目的

(1) 北九州市立大学における地域貢献の位置付け

本学は、学則第1条において「地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的とする」と規定しており、同第56条では地域貢献（社会貢献）に資するため、「他大学等の教育機関との連携、公開講座等の生涯学習の推進等による地域社会との連携及び留学生等との交流促進等による国際交流の推進を行う」ことを明示している。

また、大学を設置する法人の定款においても、第1条で「産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献すること」を目的に掲げており、第24条では「地域の生涯学習の充実に資する多様な学習機会の提供」及び「地域社会及び国際社会における大学の教育研究の成果の普及と活用の促進」を掲げ、大学の主要な業務として位置付けている。

(2) 地域貢献に関する目標

平成23年度からの第2期中期目標では、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目指すこととし、基本的な方針として「選ばれる大学への質的な成長」と「地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献」を掲げている。地域貢献に関しても、この基本的な方針の中で「教育研究や社会貢献などの大学活動の質の向上」や「特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献」、「アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献」が明記されており、これを達成するための中期目標が分野ごとに示されている。

【教育に関する目標】

- 地域活動をリードする人材、環境技術に関する専門的な知識を持つ人材など、社会で活躍できる人材の養成
- 産業の高度化、アジアの環境問題の解決、地域の中核的役割などを担う高度専門職業人や研究者などの養成

【研究に関する目標】

- 環境分野に係る技術開発の促進、既存産業の高度化・次世代産業の創出に資する研究、地域やアジアの文化・社会に関する研究の推進及び研究成果の社会への還元

【社会貢献に関する目標】

- 地域社会との連携協力や地域課題への提言などを通じた地域の活性化への貢献
- 公開講座や社会人教育などによる市民に対する多様な学習機会の提供
- 国内外の教育研究機関との協同による地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

(3) 地域貢献活動の推進

本学は、地域貢献及び地域連携の推進に資することを目的に設置した全学的組織である「地域貢献室」（平成18年度）に加え、実践的教育を通して地域を担う人材を養成するための「地域創生学群」（平成21年度）や「地域共生教育センター」（平成22年度）、産学連携による地域産業の支援・活性化、地域からの新産業の創出を通じて環境人材を養成するための「国際環境工学部」（平成13年度）、「環境技術研究所」（平成24年度）が、それぞれの目的に応じて、独自に、あるいは連携して、地域貢献活動を推進している。

<別添：各部局等における地域貢献に関する目的>

2 選択評価事項B 「地域貢献活動の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-①： 大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されているか。

【観点到係る状況】

本学は、本学の設置を規定する定款第1条において、また学則第1条の目的において、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的として明確に定めている（資料B-1-①-A、B）。

第2期中期目標（資料B-1-①-C）では、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を基本理念とし、教育・研究・社会貢献の分野ごとに「地域活動や環境技術等、社会で活躍できる人材の養成」、「産学官連携を通じた社会への還元」、「地域社会への貢献」や「教育研究機関との協同」など、地域貢献に関する目標が定められている。

本学は、この目標を達成するための具体的な方策を盛り込んだ中期計画（資料B-1-①-D）を定めており、さらにその実現に向けて年度単位で計画（年度計画）を定め、多様な事業を実施している。

定款、学則、中期目標、中期計画、年度計画等は、大学ウェブサイトへの掲載などにより広く公表している。また、本学における地域貢献に関する取組は、支援する団体や連携する団体等により6つに分類し、「地域貢献の6つの輪」として図示したものを大学案内に掲載し、広く周知している（資料B-1-①-E、別添資料B-1-①-1）。

資料B-1-①-A 定款（抜粋）

（目的）

第1条 この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

（公立大学法人北九州市立大学定款 http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/uploads/contents/managed.html?file_name=9ac44f79dde7cc7d_7465696b616e2e706466/teikan.pdf）

資料B-1-①-B 学則（抜粋）

（目的）

第1条 北九州市立大学（以下「本学」という。）は、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的とする。

（北九州市立大学学則 http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/page/main/images/2012-0331-1318_263cdd817f5e1c43f101ef9e5738ccd6.pdf）

資料B-1-①-C 第2期中期目標（抜粋）

公立大学法人北九州市立大学は、北九州市立大学が有する開学以来の歴史と伝統を継承するとともに、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性をいかし、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目指すこととし、次の基本的な方針を掲げ、これを達成するための中期目標を定める。

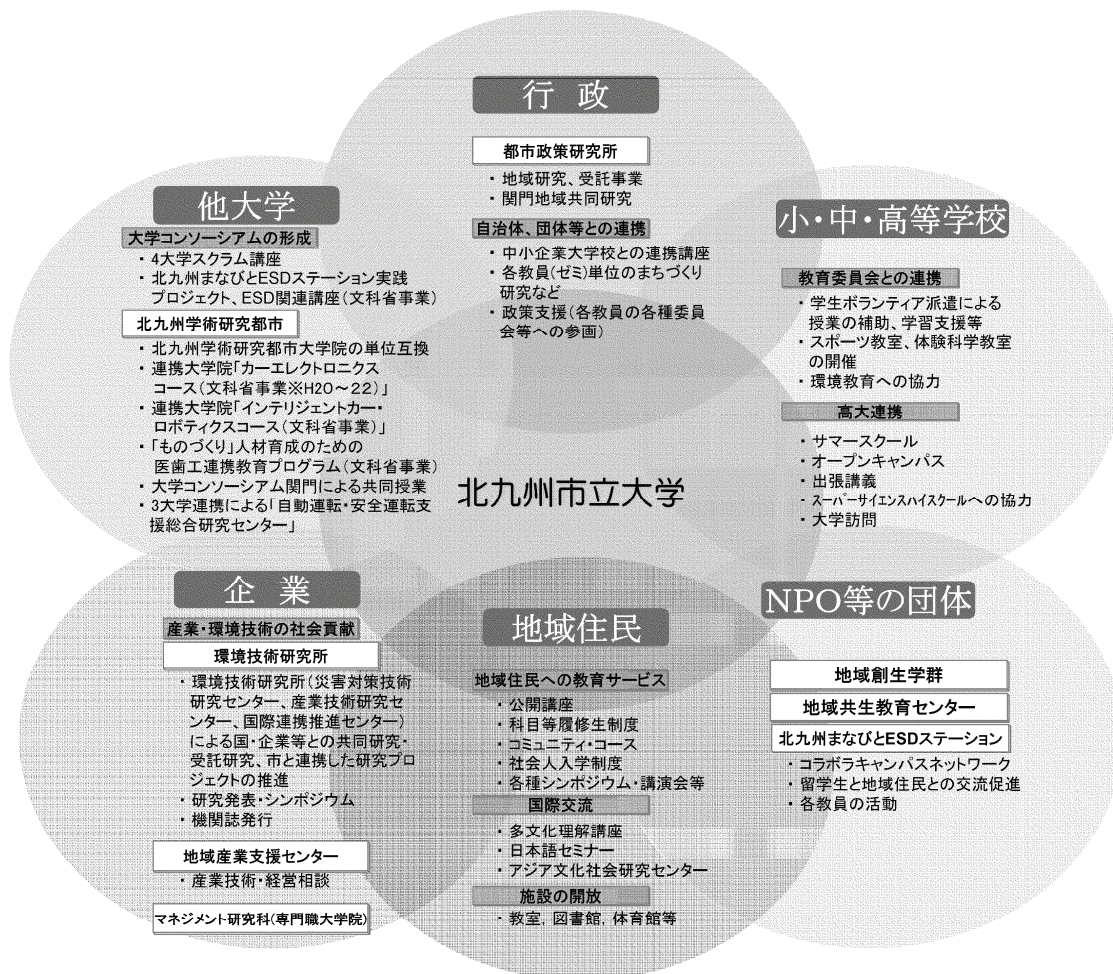
（第2期中期目標 http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/page/main/images/mokuyou2011_5d2a6b4691957dafa46016430185c0e8.pdf）

資料B-1-①-D 第2期中期計画における地域貢献に関する項目

分野	第2期中期計画	
教育	①地域人材の養成	○ 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。
	②環境人材の養成	[国際環境工学部の取組] ○ 国際環境工学部では、環境問題の解決に向けた技術開発や現場における専門技術者として貢献する人材に必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育を推進し、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。 [北方キャンパスの取組] ○ 北方キャンパスでは、環境関連科目を整理するとともに新たな授業科目を整備し、すべての学生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。
	③地域社会を活用した学生の社会的自立の支援	○ 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育を充実し、地域活動に必要とされる資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。
研究	①環境及び次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発の推進	○ 低炭素社会や循環型社会の実現に貢献していくため、新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど環境に関する研究・開発を推進する。 ○ 高い付加価値を生み出す次世代産業の創出や既存産業の高度化に貢献していくため、カーエレクトロニクスやロボット、情報、素材などの分野での研究・開発を推進する。
	②研究成果の社会への貢献	○ 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。
	③アジア及び地域に関する研究	○ アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。 ○ 都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を推進するとともに、各教員による地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、地域に関する研究機関などとの共同研究や交流などを推進する。
社会貢献	①地域連携による市民活動促進等への貢献	○ 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPO との連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。
	②小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献	○ 地域の教育力の向上に貢献していくため、地元の小・中学校や高等学校などに対し、授業・課外活動を支援する。ひびきのキャンパスでは、環境教育への協力、理科実験・ものづくり学習、理科・コンピュータ教室などを実施する。
	③地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献	○ 大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していくため、産業経済、地域福祉、まちづくり、スポーツ、地域文化など地域課題の研究、国・自治体の審議会や委員会などへの教員参画などに取り組む。
	④生涯学習機会の提供	○ 年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供していくため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座、経営者などを対象としたMBAセミナー、図書館の日曜開放などを実施する。
	⑤社会人教育の充実	○ 社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群、法学部の社会人学生受入状況の検証及び第三者機関によるニーズ調査を行い、地域のニーズに合った正規課程の社会人教育体制を整備する。
	⑥大学間連携による地域の教育研究機能の高度化	○ 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」、北九州市内4大学連携、北九州学術研究都市内3大学連携を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。
	⑦国際化の推進	(選択的評価事項Cに記載のため省略)

(第2期中期計画 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/page/main/images/chuukikeikaku23-28.17863ee8d1e530176662c3685dd74051.pdf>)

資料B-1-①-E 地域貢献6つの輪



別添資料B-1-①-1 大学案内抜粋(地域貢献の6つの輪)

(ウェブサイトURL)
 ○年度計画 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/outline/kouhyou.html>

【分析結果とその根拠理由】

地域貢献活動の目的等については定款、学則、中期目標に明確に規定されており、その目標を達成するための具体的方策が中期計画・年度計画に定められ、ウェブサイト等を通じて広く周知されている。

以上のことから、大学の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められており、また、これらの目的と計画が適切に公表・周知されていると判断する。

観点B-1-②: 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到る状況】

地域社会から産業技術支援までの幅広い領域において、中期計画や年度計画などに掲げた地域貢献活動に係る計画等に基づき、地域貢献活動の推進に必要な組織を適切に配置し、各世代に対応した多種多様な事業を展開し

ている（資料B-1-②-A、別添資料B-1-②-1）。

資料B-1-②-A 地域貢献に関する取組概要

分類	主な事業	実施組織等
1 地域住民	(1)生涯学習機会の提供 公開講座、科目等履修生制度、コミュニティ・コース、各種シンポジウム・講演会 (2)大学施設の開放 教室・図書館・体育館等の開放 (3)地域連携による人材育成と地域実践活動	地域貢献室 各学部・学群、研究科 基盤教育センター 地域共生教育センター 図書館 アジア文化社会研究センター
2 NPO等の団体	(1)地域・非営利組織（NPO）等との連携 コラボキャンパスネットワーク、文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援	地域貢献室 各教員
3 小・中・高等学校	(1)小・中・高等学校との連携による地域の教育力向上 学生ボランティア派遣による授業の補助、学習支援等、スポーツ教室、体験科学教室の開催、サマースクール、出張講義等、スーパーサイエンスハイスクールへの協力	各学部・学群、研究科 基盤教育センター 地域共生教育センター
4 行政	(1)地域課題研究や自治体からの受託調査等 (2)市の環境施策への協力（副専攻「環境ESDプログラム」の開設） (3)政策支援（各教員の各種委員会等への参画）	都市政策研究所 地域共生教育センター 各教員
5 企業	(1)企業等との共同研究 (2)研究発表、シンポジウム等での研究成果の還元 (3)企業からの産業技術・経営相談	環境技術研究所 専門職大学院マネジメント研究科 地域産業支援センター 都市政策研究所 各教員
6 他大学	(1)大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門、4大学スクラム講座、文部科学省補助金を活用した他大学との連携事業	地域貢献室 地域共生教育センター まちなかESDセンター 地域創生学群 国際環境工学研究科

(実施組織等)

別添資料B-1-②-1 地域貢献室規程

(ウェブサイトURL)

- 基盤教育センター <http://www.kitakyu-u.ac.jp/cfe/>
- 地域共生教育センター <http://www.kitakyu-u.ac.jp/421/>
- 図書館 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/lib/index.html>
- アジア文化社会研究センター <http://www.kitakyu-u.ac.jp/asian/>
- 都市政策研究所 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/>
- 環境技術研究所 <http://office.env.kitakyu-u.ac.jp/kangiken/>
- 地域産業支援センター <http://www.env.kitakyu-u.ac.jp/ja/chiki/>
- まちなかESDセンター（まなびとESDステーション） <http://manabito.kitakyu-u.ac.jp/>

1 地域住民

(1) 生涯学習機会の提供

昭和59年度から継続して実施している公開講座は、毎年度、受講生の学習ニーズ等を勘案しながら9～14講座開講している（資料B-1-②-B、別添資料B-1-②-2）。

平成2年度から社会人を対象に開設している「コミュニティ・コース」（資料B-1-②-C）では、選抜試験を経ずに法学部のゼミと講義が受講でき、また、全学的に導入している科目等履修生制度では社会人を中心に毎年約70名が受講するなど、社会人の学びの場としての役割を果たしている（別添資料B-1-②-3）。

また、学部・学群及び付属施設等はシンポジウムや講演会を開催し、研究成果の還元や地域活動の報告等を行っている（別添資料B-1-②-4）。

(2) 大学施設の開放

北方キャンパスの図書館を一般市民にも通年で開放し、資料の閲覧・貸出サービスを行うとともに、教室や体育館、グラウンド等の貸出などを通して生涯学習機会の提供を行っている（資料B-1-②-D）。

ひびきのキャンパスでは、計測・分析センターを他大学や企業に貸出を行うほか、加工センターで加工の受託を行っている（資料B-1-②-E、別添資料B-1-②-5）。

(3) 地域連携による人材育成と地域実践活動

学生の地域実践活動を全学的に促進・サポートする組織として平成 22 年度に開設した地域共生教育センター（通称：421Lab.）は、「地域と大学がともに成長していく社会づくり」をミッションとし、地域から寄せられる様々な案件を3つの型（プロジェクト型、マッチング型、インフォメーション型）に分類して学生に提供している（資料B-1-②-F、別添資料B-1-②-6）。センターでは1,000人を超える学生が登録し、地域住民とともに地域活動を実践している（資料B-1-②-G）。

また、平成 21 年度に開設した地域創生学群では「地域の再生と創造」を担う人材の養成を目標に掲げ、Project-Based Learning（問題解決型学習）と Service-Learning（地域奉仕活動）を並行して行う「実習」を地域住民と連携して行っている（資料B-1-②-H、別添資料B-1-②-7、8）。

ひびきのキャンパスでは、学生が故障したパソコンを修理・再生させ、市内の障害者支援団体等に無償で提供するボランティア活動を展開するなど、地域の環境活動を推進する取組を行っている（資料B-1-②-I）。

資料B-1-②-B 公開講座実績 http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/open_lecture.html

年度	講座数	講義回数（回）	延受講者数（人）
21年度	9	61	5,510
22年度	13	98	4,936
23年度	14	84	4,158
24年度	11	53	2,838
25年度	9	44	2,257
26年度	10	52	2,316

資料B-1-②-C 法学部コミュニティ・コース実績 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/law/community/>

年度	対象者	受講者年齢（歳）	受講生数（人）
21年度	一般市民	21～69	13
22年度		21～67	15
23年度		31～68	12
24年度		32～65	16
25年度		46～66	8
26年度		36～70	8

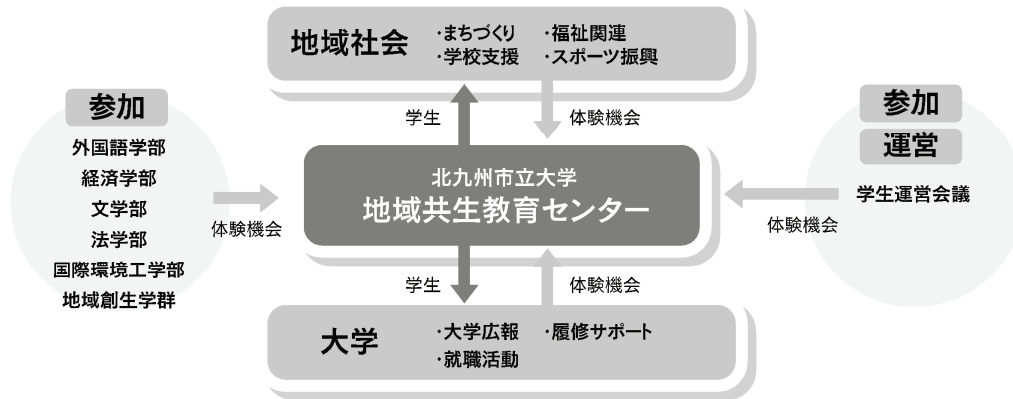
資料B-1-②-D 北方キャンパス図書館の一般開放実績

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学外利用者数（人）	15,839	21,703	23,777	24,468	21,508	24,334
総利用者数（学外利用者含む）（人）	174,959	202,788	197,967	179,965	161,440	157,183
市民への貸出冊数（冊）	8,827	8,989	9,673	8,971	7,414	7,654
貸出総冊数（冊）	54,255	56,546	56,224	52,497	46,165	47,267

資料B-1-②-E 計測・分析センター利用実績及び加工センター受託実績

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
計測・分析センター利用実績(件) http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/facilities/uni_facility/analysis.html	193	234	230	171	212	251
加工センター受託実績(件) http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/facilities/uni_facility/process.html	122	140	170	205	258	384

資料B-1-②-F 地域共生教育センター体系図



資料B-1-②-G 地域共生教育センター 登録学生数(各年度3月末時点)

(単位:人)

年度	外国語学部	経済学部	文学部	法学部	地域創生学群	国際環境工学部	大学院生	合計
22年度	112	128	132	73	38	0	0	483
23年度	189	207	223	140	102	6	0	867
24年度	243	238	262	144	123	7	0	1,017
25年度	300	263	269	178	128	5	0	1,143
26年度	288	247	248	200	129	2	3	1,117

※短期留学生を除く

資料B-1-②-H 地域創生学群 実習内容一覧(平成26年度)

地域マネジメントコース	地域福祉コース	地域ボランティア養成コース	全コース対象
猪倉農業関連プロジェクト 合馬まちづくりプロジェクト 小倉活性化プロジェクト 地域共生教育センター421Lab. 地域創生学群広報 ESD まなびと連携実習 門司商店街活性化プロジェクト 「子どもの学び」支援プロジェクト	学外地域組織連携活動 司法福祉実習 コミュニティワーカー実習 自閉症児療育キャンプ 北九州市立療育センター	シニア体力アップ実習 北方野球教室 車いすソフト 寺子屋実習 国際車椅子バスケットボール 障害者スポーツ 水泳教室	FMKITAQ ラジオ番組制作実習 東日本大震災関連プロジェクト スクールボランティア

資料B-1-②-I ひびきのキャンパスパソコン無償提供ボランティア実施状況

団体名	内容	23年度	24年度	25年度	26年度
Peco http://office.env.kitakyu-u.ac.jp/blog/2013/01/post-88.html	贈呈した団体数	10団体	24団体	15団体	7団体
	贈呈したパソコン台数	10台	24台	15台	7台
	参加学生	10名	12名	20名	13名

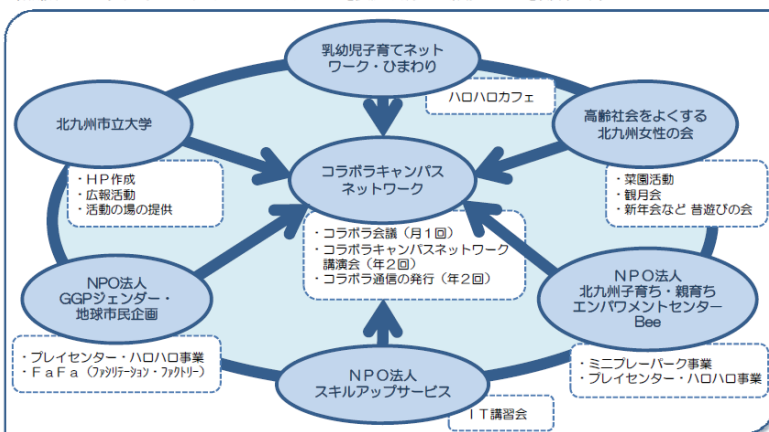
- 別添資料B-1-②-2 公開講座実績一覧
 - 別添資料B-1-②-3 科目等履修生制度受講者
 - 別添資料B-1-②-4 シンポジウム・講演会等一覧
 - 別添資料B-1-②-5 大学施設の開放実績
 - 別添資料B-1-②-6 地域共生教育センターにおけるプロジェクト一覧
 - 別添資料B-1-②-7 地域創生学群実習一覧
 - 別添資料B-1-②-8 地域創生学群広報誌『地創事書』
(ウェブサイトURL)
- 科目等履修生制度：http://www.kitakyu-u.ac.jp/campus/educational_affairs/registration.html

2 非営利組織（NPO）等の団体との連携

地域のNPO等と連携して幼少期の子育てに関する教育支援活動を行うコラボキャンパスネットワーク事業（資料B-1-②-J）では、キャンパスの校庭や教室を使用し、講演会や菜園活動等を実施しており、学生はこれらのイベントに企画の段階から参画し、多世代交流事業として発展した同事業を地域住民と一緒に運営している。

また、一部の教員がゼミの学生を中心に地域団体等と連携し、北九州の旦過市場の空き店舗を改装した多目的スペース「大學堂」の運営や竹林・里山の保全活動、商店街の既存の施設のリノベーションの提案など、まちづくりや地域活性化、産業振興等の地域貢献活動を積極的に実施している（別添資料B-1-②-9）。

資料B-1-②-J コラボキャンパスネットワーク模式図及び事業概要



<事業概要>

開催事業名	対象者	延参加者					
		H21	H22	H23	H24	H25	H26
ハロハロカフェ	乳幼児 学生 地域住民	2,713人	3,628人	4,225人	3,864人	4,176人	3,783人
ひまわり・Bee会議							
菜園活動							
プレイセンター・ハロハロ							
ミニプレーパーク							
コラボラ講演会							

ハロハロカフェ：乳幼児親子が本学の校舎において学生や市民と一緒にお茶を飲みながら情報交換が出来る多世代交流の場。
 菜園活動：校内の花壇にて季節の野菜や花を栽培。
 プレイセンター・ハロハロ：親子の遊びのセッションと親の学習会の2本柱に活動。
 ミニプレーパーク：校内の芝生広場でプレーパーク（遊び場づくり）を開催。
 その他、観月会、新年の集い等、季節ごとに各種イベントを実施。

別添資料B-1-②-9 各教員等の取組に関する新聞記事（大学堂、里山保全、黒崎まちなかプロジェクト）

（ウェブサイトURL）

○コラボキャンパスネットワーク：http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/koraborahtml

3 小・中・高等学校との連携による地域の教育力向上

地域共生教育センターでは、北九州市教育委員会との連携包括協定（別添資料 B-1-②-10）に基づき、小・中学校の授業の補助等を行う「スクールボランティア事業」や中学校と協力して学習支援を行う「城南中学校学力向上サポートプロジェクト（城南中学校ドリームプロジェクト）」を実施しており、また、地域創生学群でも実習の一環として、小学校で子どもたちの学びを支援する「子どもの学び支援プロジェクト」を実施するなど、小・中学校を対象とした教育支援活動を行っている（資料B-1-②-K、別添資料B-1-②-11、12）。

国際環境工学部では、小学生を対象とした「小学校アフタースクール」や「環境体験学習」の実施、文部科学省の「スーパーサイエンスハイスクール」に指定された高校に対する実験や講義等の協力（資料B-1-②-L）など、理工系学部の専門分野を活かした地域活動を実施している。

このほか、高校生が大学の授業を体験受講する「サマースクール」の開催やオープンキャンパスにおける模擬授業の実施、公開講座の一環として実施するスポーツ教室、基盤教育センターの所属教員が実施する「体験科学教室」など多様な事業を実施し、地域の中核となる大学として次世代の人材育成に貢献している（別添資料B-1-②-13）。

資料B-1-②-K 小・中学校における主な教育支援活動（概要）

（単位：人）

活動名	概要	H22	H23	H24	H25	H26
スクールボランティア （地域共生教育センター）	週一回市内の小中学校等へ行き、授業の教材の準備、片付けの手伝い、学習につまずいている児童への指導などのサポートにあたる。児童への対応もさることながら教員とのコミュニケーションや「報・連・相」などを学ぶことができる。	65	48	39	33	
城南中学校ドリームプロジェクト （地域共生教育センター）	家庭での学習習慣が確立していない生徒の基礎学力の確立及び学習意欲の向上を目指す事業に協力するプロジェクトで、定期テスト前の自習時間「チャレンジタイム」の指導を担当している。※チャレンジタイム：定期テスト前の4日間（6校時）において、全校をあげて行う自習時間。自習が一人では困難な生徒を対象に、教員と共同で問題の解き方を教えるなどのサポートを行っている。	18	22	26	28	22
「子どもの学び」支援プロジェクト （地域創生学群）	北九州市立小学校などと連携し、子どもたちの学びを支援する活動を通じて、未来の可能性を広げていくことを目的に活動している。	—	—	—	—	25
小学校アフタースクール （国際環境工学部）	地域の小学校の5年・6年を対象に算数の学習指導を行う。		100	87	31	—
教育ボランティア （国際環境工学部）	理科離れしている子どもたちにその楽しさを伝えるため、さまざまな実験を小学生に体験してもらうことで、科学に興味を持ってもらう活動を行っている。学生の自主的活動として、近隣の小学校で科学実験等を実施している。	—	33	—	16	21
	主として地域の小・中学生を対象に、教員が理科教室や環境教室を実施している。	3	3	2	1	—
環境体験学習 （国際環境工学部）	地域の小学校の環境体験学習に指導スタッフとして参加している。主な学習内容は、近郊の河川や海辺の水環境に関するもので、学生が水質検査、生物調査等の実習を指導。環境リーダー育成において、学生の環境教育実習活動として位置づけたもの。	—	9	15	11	—

資料B-1-②-L スーパーサイエンスハイスクール事業への協力実績

開催年度	テーマ	対象校	開催日	受講人数 (人)
21年度	環境保全・公害解決に役立つ微生物～バクテリアによる汚濁物質の分解と資源循環～等	小倉高校	2	81
22年度	汚濁物質の分解による環境保全の原理～下水処理の基本～等	小倉高校	1	100
23年度	ナイロン66の合成に挑戦！～高分子の形づくりと性質を学ぶ有機化学～等	小倉高校	1	120
	最近の自動車の構造とその生産 本当は面白い「数の学」等	香住丘高校	1	40
24年度	高分子ナノメンブレンの合成に挑戦！～有機化合物の形と性質を学ぶ～等	小倉高校	1	90
25年度	貴金属などのリサイクル/銀粘土を使ったメダルなどの作成実験 等	小倉高校	1	69
	液体窒素実験	東筑高校	1	360
	生物の化学発光	香住丘高校	1	40
26年度	数学で実現する効率の良い安全で正確な通信技術、環境シミュレーション等	小倉高校	1	79
	液体窒素実験	東筑高校	1	361

別添資料B-1-②-10 北九州市教育委員会との連携協力に関する協定書
 別添資料B-1-②-11 スクールボランティア活動実績
 別添資料B-1-②-12 地域共生教育センター広報誌「FULL No.7」抜粋
 別添資料B-1-②-13 小・中・高校生を対象とした連携事業等一覧

4 行政との連携、政策支援等

(1) 地域課題研究や自治体からの受託調査等

都市政策研究所では、北九州市等と連携して、北九州地域の抱える様々な課題等について調査研究し、それに基づいた政策提言等を行う「地域課題研究」や北九州市をはじめとする地方公共団体、公的機関、民間企業等からの発注を受け、様々なテーマの調査研究を行う「受託研究」などに取り組んでいる（資料B-1-②-M）。

(2) 市の環境施策への協力（環境人材の養成）

国際環境工学研究科では、北九州市や企業との連携・協力のもと、国内外に環境リーダーを育成し、水問題を抱えているアジア地域の途上国と日本に貢献する「戦略的水・資源循環リーダー育成事業（平成21～25年度、文部科学省「戦略的環境リーダー育成拠点形成）」（資料B-1-②-N）において、大学院生を対象として、平成26年3月までに74名（留学生28名を含む）の環境リーダーを養成した。

また、北方キャンパスでは、北九州市からの環境ESD施策への協力依頼を踏まえ、環境教育を基軸に持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESDプログラム」を平成25年度に開設した。同プログラムでは、授業に「環境首都検定」の受検や環境関連施設の見学を取り入れるなど、北九州市の環境施策等との連携を図りながら教育プログラムを展開している（資料B-1-②-O、別添資料B-1-②-14、15）。

さらに、市内の10大学が連携してESDを推進する「まちなかESDセンター」では、ESDに関する一定の知識と実践経験を積んだ受講生に称号を付与する「まなびとマイスター制度（北九州ESD実践人財育成・認定事業）」を施行しており、平成26年度は40名の学生が「リーダー」に認定された。引き続き、専門的知識と豊富な経験を持つ「マイスター」を目指した取組みを進めている（別添資料B-1-②-16）。

(3) 自治体の審議会等への参画による政策支援

自治体が設置する各種委員会や審議会等の委員に本学教員が多数就任し、政策形成等に貢献している（別添資料B-1-②-17）。

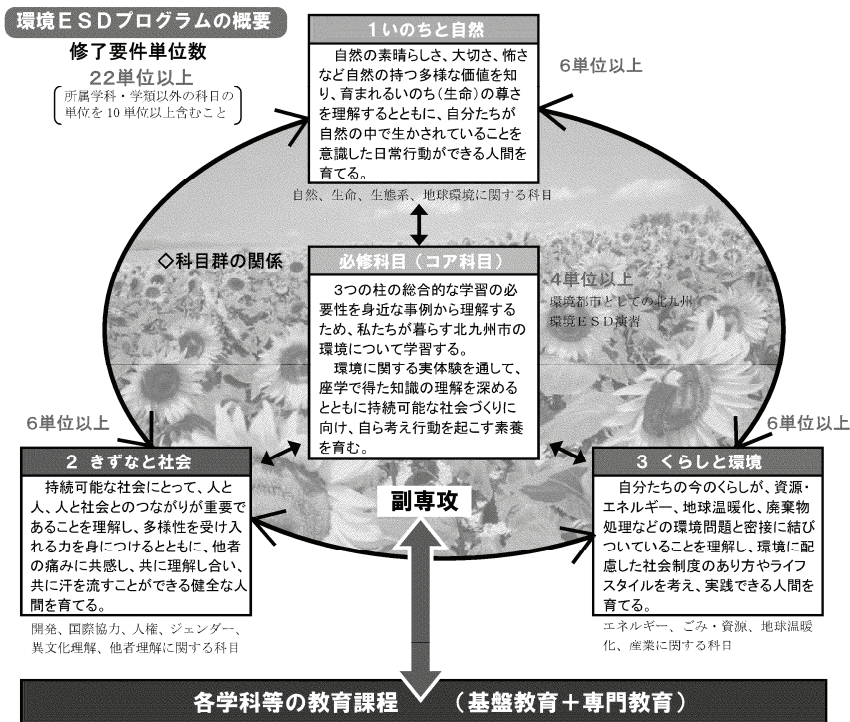
資料B-1-②-M 都市政策研究所における地域課題研究及び受託研究

地域課題研究 http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/project.html
受託研究 http://www.kitakyu-u.ac.jp/iurps/survey.html

資料B-1-②-N 戦略的水・資源循環リーダー育成事業ウェブサイト

大学ウェブサイト http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/suw.html
オリジナルサイト http://office.env.kitakyu-u.ac.jp/suw/

資料B-1-②-O 環境ESDプログラムの概要



別添資料 B-1-②-14 環境ESDプログラム 入学生用資料
別添資料 B-1-②-15 「環境都市としての北九州」シラバス
別添資料 B-1-②-16 まなびとマイスター制度（北九州ESD実践人材育成・認定事業）リーフレット
別添資料 B-1-②-17 各種委員会、審議会への委員就任状況

5 企業との連携、共同研究等

(1) 企業等との共同研究

国際環境工学部及び同研究科では、環境や次世代産業の創出、既存産業の高度化に資する研究・開発を推進しており、これらの研究成果は、企業や行政との共同・受託研究やそれに伴う商品開発、企業や行政への指導・助言などで地域社会に還元している（別添資料B-1-②-18）。

平成24年3月には、研究プロジェクトや産学連携の更なる推進と災害対策の視点から、「環境技術研究所」を開所した（資料B-1-②-P）。中核となる「災害対策技術研究センター」では、平成23年3月に発生した東日本大震災を受け、これまでに集積してきた災害対策技術を生かし社会へ貢献することとしており、平成24年度には副所長が北九州市の災害廃棄物受入れに関する検討会委員に就任するとともに、災害がれき焼却後の飛灰の最終処分に「多機能盛土」が採用されるなど、研究の成果が実用化につながっている（別添資料B-1-②-19）。

平成 26 年 1 月に本学初のブランド酒として発売した「ひびきのの杜」は、国際環境工学研究科の教員・学生の研究成果（オリジナル麹菌）を行政及び地元酒造会社の協力の下、製品化したものである（別添資料B-1-②-20）。

(2) 研究発表、シンポジウム等での研究成果の還元

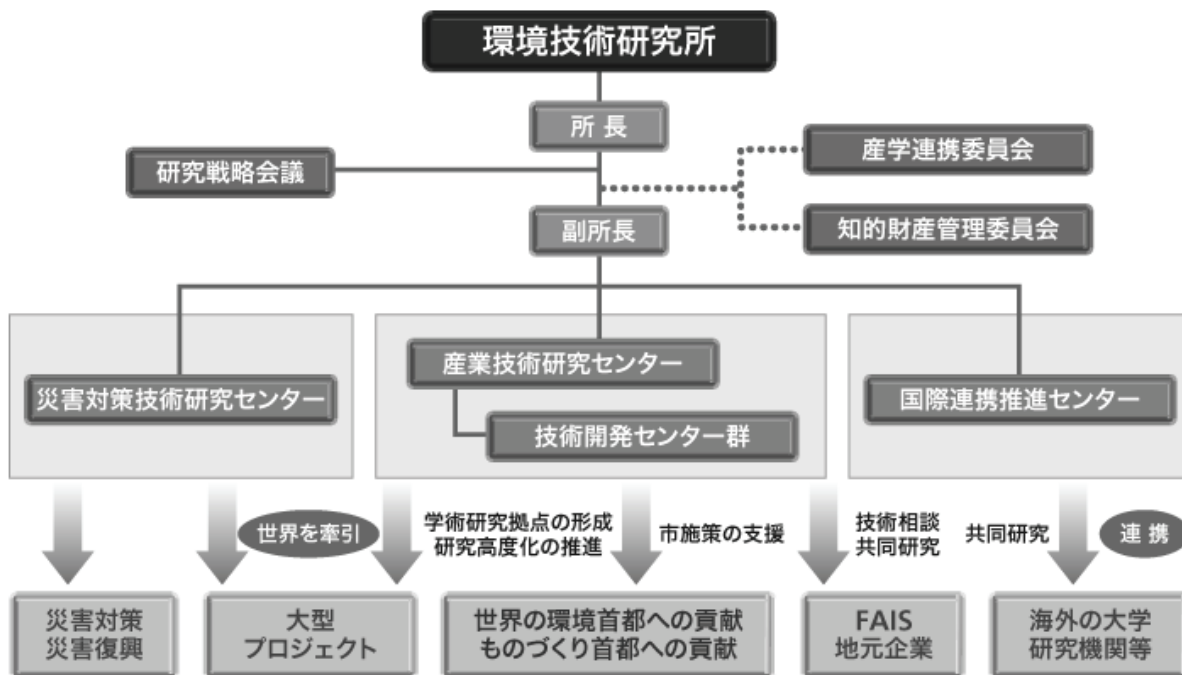
公益財団法人北九州産業学術推進機構（FAIS）が開催する「産学連携フェア」や「ひびきのサロン」での研究成果の出展や各種セミナーの開催、地域の小学校や年長者大学校での環境講演会の実施、企業関係者を対象とした「エコテクノ」等の大規模イベントへの参加など、その成果を報告している（別添資料B-1-②-21）。

また、専門職大学院マネジメント研究科では、本学教員や交流のある企業経営者等が講師となり、企業のビジネスマンや自治体職員等を対象とした「実践中華ビジネス講座」の開催や中小企業大学校等との連携によるMBAセミナーや講演会の開催などを行っている（別添資料B-1-②-22）。

(3) 企業からの産業技術・経営相談

ひびきのキャンパスの「地域産業支援センター」や北方キャンパスの「都市政策研究所」では地域の中小企業等からの技術・経営相談に応じて必要な支援を行う等、大学の知的資源を広く社会に提供している（資料B-1-②-Q）。

資料B-1-②-P 環境技術研究所模式図



(環境技術研究所ウェブサイト <http://office.env.kitakyu-u.ac.jp/kangiken/>)

資料B-1-②-Q 相談実績（地域産業支援センター、都市政策研究所）

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	計
技術相談	12	21	29	74	206	212	554
経営相談	4	1	21	32	32	30	120
計	16	22	50	106	238	242	674

- 別添資料 B-1-②-18 行政及び地域企業との連携研究と商品開発事例
 別添資料 B-1-②-19 環境技術研究所機関誌 環境「創」 抜粋
 別添資料 B-1-②-20 報道機関への提供資料（ひびきのの杜誕生）
 別添資料 B-1-②-21 産学連携フェアへの出展、講演会等実績一覧
 別添資料 B-1-②-22 マネジメント研究科における講座等実績一覧

(ウェブサイト URL)

○北九州市災害廃棄物受入れに関する検討会：<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyoku/k1100000.html>

○地域産業支援センター オリジナルサイト：<http://www.env.kitakyu-u.ac.jp/ja/chilki/>

6 他大学との連携（大学間連携による地域の教育研究機能の高度化）

本学は、従来から「大学コンソーシアム関門」や「4大学スクラム講座」など大学間連携による地域の教育研究機能の高度化を積極的に推進している。近年では文部科学省の補助事業を活用し、連携をさらに深め、多様で質の高い教育サービスを大学生や一般市民に提供している。特に、平成24年度に大学間連携共同教育推進事業の採択を受けた取組では、連携大学がそれぞれの特長を生かしながら、地域の教育研究機能の高度化に努めている（資料 B-1-②-R）。

(1) まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成事業

平成25年3月に開所した「まちなか ESD センター」では、本学が代表校となり、市内の10大学が連携して ESD を推進するため、地域実践活動を行う「まなびとプロジェクト」や ESD に関する知識を学ぶ「まなびと講座」等に取り組んでおり、多くの市民も活動に参加している（資料 B-1-②-S、別添資料 B-1-②-23、後掲資料 B-1-③-E）。

(2) 自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院

北九州学術研究都市内の3大学院が連携し、自動車・ロボット産業分野の高度専門人材を育成するための連携大学院「インテリジェントカー・ロボティクスコース」を平成25年度に開設した。このコースは北九州市等の支援に加え、自動車・ロボット関連企業からの協力を得て実施しており、北九州地域の産業技術ニーズを踏まえた産学官連携の取組となっている（資料 B-1-②-T）。

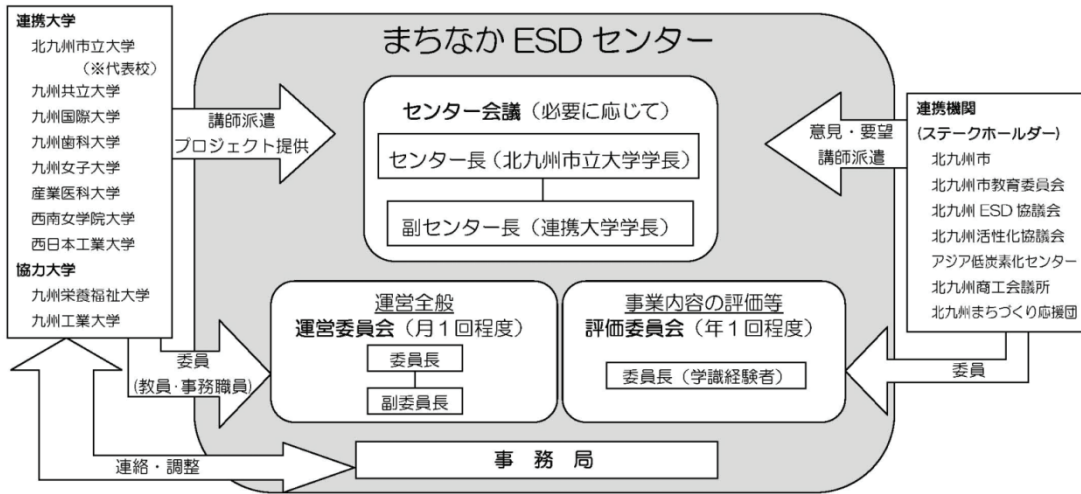
さらに、平成26年5月には、北九州学術研究都市内の3大学連携による「自動運転・安全運転支援総合研究センター」（別添資料 B-1-②-24）が開設され、今後開発される技術を地域社会システムに融合させることにより、安全・安心な地域社会システム実現に貢献することが期待されている。

資料 B-1-②-R 大学間連携事業一覧

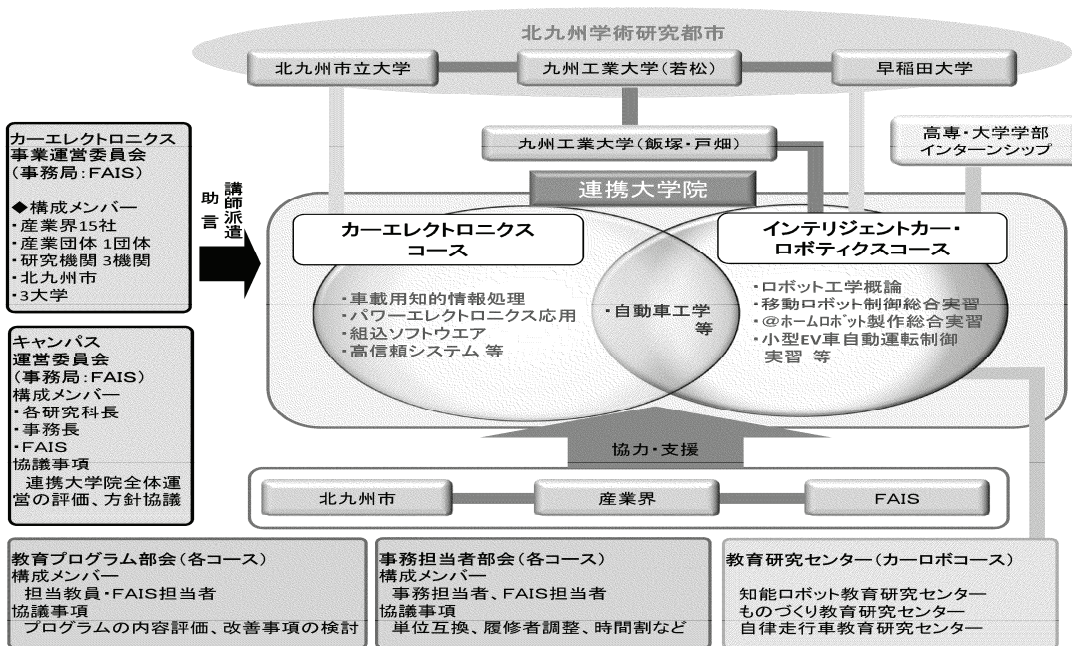
名称	構成	概要
大学コンソーシアム関門 URL: http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/consortium-kanmon.html	北九州市・下関市の6大学（北九州市立大学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学）	・関門海峡を挟みつつも生活圈、通勤圏の相互依存が高い関門地域連携の取組 ・平成20年度に連携包括協定を締結し、平成21年度から単位互換制度を活用した共同授業を実施。
4大学スクラム講座 URL: http://www.kitakyu-u.ac.jp/research/lifelong_education/4scrum_course.html	北九州市立大学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学	・市内4国公私立大学の学長会議の取組の一つ。 ・平成17年度から各大学の特色を活かしたテーマのもと、多様で質の高い講義を一般市民に提供。
北九州学術研究都市3大学大学院での単位互換協定	北九州市立大学大学院国際環境工学研究科、九州工業大学大学院生命体工学研究科、早稲田大学大学院情報生産システム研究科	・平成17年度に単位互換協定を締結し、他大学大学院生へ本学の教育科目を提供。

<p>連携大学院「カーエレクトロニクスコース」 (文部科学省 平成 20 年度戦略的 大学連携支援事業 (教育研究高度化型)) URL:http://www.env.kitakyu-u.ac.jp/ja/renkei/</p>	<p>北九州市立大学大学院国際環境工学研究科、九州工業大学大学院生命体工学研究科、早稲田大学大学院情報生産システム研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学研都市内の連携をより一層進めた結果、補助事業の採択を受け、平成 21 年度からコースを開設。 ・北九州地域において産業技術ニーズが高まっていたカーエレクトロニクス分野について、国公立大学間の積極的な連携の下で各大学が有する教育研究資源を有効活用することにより、博士前期課程の学生に既存の自動車系技術の基礎知識を付与することを目的とする。
<p>連携大学院「インテリジェントカー・ロボティクスコース」 (文部科学省平成 24 年度大学 間連携共同教育推進事業) URL:http://www.kyutech.ac.jp/car- robo/</p>	<p>九州工業大学大学院生命体工学研究科、早稲田大学大学院情報生産システム研究科、北九州市立大学大学院国際環境工学研究科、九州工業大学大学院工学府・同大学院情報工学府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市、公益財団法人北九州産業学術推進機構 (FAIS) の支援を受け、これまでの自動車および知能ロボットに関する数々の教育研究活動を統合・拡張・発展させて、高度化、知能化が進む自動車・ロボット産業分野の高度専門人材を育成するためのコースを平成 25 年度から開設。
<p>「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成事業」 (文部科学省平成 24 年度大学 間連携共同教育推進事業) URL:http://manabito.kitakyu-u.ac.jp/</p>	<p>北九州市内の全 10 大学 (北九州市立大学、九州歯科大学、九州共立大学、九州女子大学、西日本工業大学、九州国際大学、産業医科大学、西南女学院大学、九州工業大学、九州栄養福祉大学)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学・地域・企業が連携し、「持続可能な社会」を実現していくために、大学間の垣根を越えた実践的教育を通じて地域再生の人材育成を行う取組。 ・平成 25 年 3 月に開所したまちなかESDセンターを拠点に、専門分野の異なる 10 大学が協働で、「環境」「国際」「食・健康」「福祉」等をテーマに、地域実践活動やESD 関連講座に取り組む。 ・平成 25 年度から多様な専門性を持つ 10 大学の協働によるESD 関連講座等を開催。 ・平成 26 年度からは、連携大学学長による単位互換包括協定を締結、ESD 関連講座の単位認定を開始。
<p>「『ものづくり』人材育成のための医歯工連携教育プログラム」 (文部科学省平成 24 年度大学 間連携共同教育推進事業) URL:http://k-renkei.kyu-dent.ac.jp/</p>	<p>九州歯科大学、九州工業大学、北九州市立大学、産業医科大学</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の 4 大学が北九州市、福岡県、北九州商工会議所の支援を受け、「ものづくりのまち」北九州地域の健康増進の視点に立った就業高齢者支援のための人材育成を目的とした同プログラムを開始。 ・平成 26 年度に 4 大学の大学院で単位互換協定を締結、4 大学間で相互受け入れが可能となった。
<p>3 大学連携による「自動運転・安全運転支援総合研究センター」</p>	<p>九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学大学院情報生産システム研究科</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・北九州市学研都市内の 3 大学が連携し、北九州市の数多くの研究者の英知を結集することにより、新たな自動運転・安全運転支援技術を開発する。その技術を応用することにより、車社会における長年の夢である交通事故“零”の実現、さらに、開発される技術を地域社会システムに融合させることにより、安全・安心な地域社会システム実現にも大きく貢献することを目的とする。最終的には、車社会と地域社会とが融合した安全・安心車社会システムの構築を目指す。 ・平成 26 年 5 月 1 日開設

資料B-1-②-S まちなかESDセンター模式図



資料B-1-②-T 連携大学院カーエレクトロニクスコース、インテリジェントカー・ロボティクスコース概要



- 別添資料B-1-②-23 まちなかESDセンター概要（パンフレット・センター利用者数・講座等参加実績）
- 別添資料B-1-②-24 「自動運転・安全運転支援総合研究センター」開設資料

【分析結果とその根拠理由】

地域貢献室をはじめとする各組織が、中期計画や年度計画に基づき、自治体や企業、地域団体、他大学等との連携を図りながら、公開講座や共同・受託研究、大学間連携事業などの地域貢献活動・地域連携活動を適切に行っている。特に、北九州市からの要請や地域企業等のニーズを踏まえた取組として、副専攻「環境ESDプログラム」の開設や連携大学院の開設、小・中・高等学校との連携事業などを積極的に展開している。

以上のことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-③： 活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

公開講座や地域活動発表会、シンポジウム等の際に実施する参加者アンケートの結果を見ると、いずれの事業においても、おおむね8割前後の参加者が「満足」又は「やや満足」と回答するなど、高い満足度を得ている（資料B-1-③-A、別添資料B-1-③-1）。また、地域の方からも、「学生が継続して地域に入って活動することで、地域の繋がりが強化された」などとの評価をいただいております、連携協定に発展したものもある（資料B-1-③-B、別添資料B-1-③-2）。

本学における地域貢献活動の拠点の一つである地域共生教育センターの登録学生数は、開設3年目以降1,000人を超えており（前掲・資料B-1-②-G参照）、センターを中心に展開する様々な地域実践活動はマスメディアでも大きく取り上げられるとともに、防犯・防災プロジェクトや東日本大震災関連プロジェクトなど多くの活動が福岡県等から表彰されるなど評価されている（資料B-1-③-C、別添資料B-1-③-3）。

環境人材の養成のために開設した副専攻「環境ESDプログラム」では、必修科目である「環境都市としての北九州」で北九州市環境首都検定の受検を義務付けており、毎年度、成績や受検者数などで表彰されるなど高い評価を得ている（資料B-1-③-D）。

国際環境工学部を中心とした行政や地域企業との共同・受託研究では、研究成果が実用化・製品化されており（前掲・別添資料B-1-②-18）、特に本学初のブランド商品として発売した日本酒「ひびきのの杜」や第2弾となる竹粉パン（Bambread）「合馬のファイバーらすく」（別添資料B-1-③-4）は、産学官連携による製品開発として、今後の「地域ブランド化」にもつながるものである。

また、文部科学省の補助事業を活用して推進する大学間連携事業（前掲・資料B-1-②-R）では、各大学の特長を生かしながら連携してプログラムを展開しており、特に、地域の商店街の中に設けた「まちなかESDセンター」を拠点に地域実践活動を行う事業では、平成26年度はセンターの利用者数が年間21,000人を超えており、うち4割以上を一般市民（社会人等）が占める状況になっている（資料B-1-③-E）。

本学の地域貢献活動は、「大学の地域貢献度ランキング」調査でも、過去9回中8回が全国10位以内（全国第1位が2回）にランキングされるなど高く評価されている（資料B-1-③-F、別添資料B-1-③-5）。

資料B-1-③-A 公開講座における参加者アンケート結果

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
満足	52.6	48.6	51.2	52.2	48.0	51.4
やや満足	30.0	30.9	31.7	28.4	31.4	33.5
普通	10.5	13.9	12.4	12.5	15.3	11.0
やや不満足	4.0	3.4	2.5	3.4	2.3	1.6
不満足	0.3	0.0	0.2	1.0	0.7	0.3
無記入	2.6	3.2	2.0	2.5	2.3	2.2

【意見等（抜粋）】

- ・研究者以外に目にする事の出来ない貴重な文献を手にとることが出来て、ワクワクした。
- ・北九州市に住みながら環境問題について未知な部分も多く、多くの事を学ぶ事が出来た。
- ・「正しく知る」ことが重要だという事が、改めて確認できた。
- ・満州族の中国統治及び帝王思想、天命論、とても良い切り口での分析で面白かった。
- ・自分が楽しむ事がまず「第一」という姿勢の講座は、初めてだった。「場」づくりは、企業活動でも新鮮な「考え方」で、試してみたい。
- ・解りやすい説明で、例え話も面白く非常に楽しく勉強出来て良かった。

資料B-1-③-B 各種団体との連携協定

年度	相手先	内容
H25	北九州市商工会議所 (地域創生学群)	学生の人材育成と活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に締結。商工会議所は地域創生学群の授業「キャリア形成論」に地元企業の経営者を講師として派遣するほか、インターンシップの受け入れ等を行い、就職後に活躍できる人材の育成を行う。一方、同学群の学生は、市内の中心商店街などで実施する商工会議所のにぎわいづくりのイベントに対してアイデアの提供などを行う。
H26	(公社)北九州市観光協会 (北九州市立大学)	魅力ある北九州市の観光振興の発展に寄与することを目的に、観光資源や観光に関する知識、情報の共有化を図り、人材の交流を深めるとともに、観光情報発信力を強化するなど、観光振興の発展につなげていく。
	北九州市 (北九州市立大学)	地域防災力向上に寄与することを目的として、防災教育を通じた新たな人材の育成、防災活動を通じた地域貢献、地域防災に関する学術研究の共同実施を目指す。平成27年度より、防災についての授業科目を新設し、新たな地域防災の担い手育成につなげていく。
H27	株式会社スターフライヤー (北九州市立大学)	「地方創生」に向けて、相互の人的、知的資源の交流と活用等を図ることで、相互の発展と社会の発展に寄与することを目的とする。同社の第一線で働く各職種のスタッフによる講義やプロジェクト等への参加を通じて人材育成を行うとともに、地域振興や地球環境等において連携していく。

資料B-1-③-C 地域共生教育センターの活動に対する表彰実績

表彰名	表彰元	受賞名	表彰年月日
第二回北九州学生プレゼン大会	北九州商工会議所 産業政策委員会	会頭賞	H22. 11. 27
ふくおか共助社会づくり表彰	福岡県	地域貢献活動部門賞	H24. 3. 29
ふくおか地域づくり活動賞	地域づくりネットワーク福岡県協議会	活動賞	H25. 2. 2
学生ボランティア団体表彰	福岡県、福岡県防犯協会連合会		H25. 7. 1
福岡県防災賞(知事表彰 団体部門)	福岡県知事(防災危機管理局消防防災指導課)		H26. 3. 23

資料B-1-③-D 平成25年度北九州市環境首都検定表彰

<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/kankyuu/00300073.html>

資料B-1-③-E まちなかESDセンター利用者数・会員登録者数内訳(平成25・26年度)

年度	区分	学生	社会人	合計
H25	利用者数	7,813人(59.7%)	5,268人(40.3%)	13,081人(100.0%)
	会員登録者数	464人(56.1%)	363人(43.9%)	827人(100.0%)
H26	利用者数	12,080人(57.2%)	9,036人(42.8%)	21,116人(100.0%)
	会員登録者数	614人(57.6%)	452人(42.4%)	1,066人(100.0%)

資料B-1-③-F 大学の地域貢献度ランキング(日本経済新聞社産業地域研究所実施)

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
総合ランキング	2位	8位	1位	2位	13位	1位	3位	7位	7位
(うち公立大学中)	1位	1位	1位	2位	6位	1位	1位	1位	2位

別添資料B-1-③-1 地域活動発表会、環境ESD開講記念公開シンポジウム、まなびと講座 参加者アンケート
 別添資料B-1-③-2 地域共生教育センター広報誌「FULL No.4」抜粋、協定締結新聞記事
 別添資料B-1-③-3 新聞記事
 別添資料B-1-③-4 マスメディア等への掲載記事
 別添資料B-1-③-5 地域貢献度ランキング記事

【分析結果とその根拠理由】

各事業において参加者が十分確保されており、アンケート結果でも高い満足度が示されている。教育研究活動の成果が製品化や実用化されるとともに、マスメディア等でも高く評価され、大学の地域貢献度ランキング調査においても常に上位にランキングするなど、着実に活動の成果が上がっている。

以上のことから、活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

観点B-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

地域貢献室では定期的に開催する地域貢献室会議において、公開講座や4大学スクラム講座など全学的事業について、参加者数やアンケート結果等を基に事業の評価・検証を行い、必要に応じて改善を加えながら、次年度の計画を決定している。その他の部局実施事業についても、それぞれの部局で、参加者数やアンケート結果を基に事業の評価・検証を行いながら、改善に努めている（資料B-1-④-A、別添資料B-1-④-1）。例えば、法学部コミュニティ・コースでは、受講生アンケートの結果を踏まえ、初めて法律や政策を勉強する受講者を対象に平成23年度から新たに入門コース（基礎編）を設けるなど、必要に応じて見直しを行っている（別添資料B-1-④-2）。

また、地域共生教育センターや地域創生学群、まちなかESDセンターなどは、活動発表会や外部評価委員会などをそれぞれ開催し、活動に関する外部からの意見や助言等をプログラムの改善につなげる仕組みを構築している（資料B-1-④-B、別添資料B-1-④-3～6）。

資料B-1-④-A 各事業における主な要望・改善点と対応策（抜粋）

事業名	要望・改善点	対応・改善策
法学部コミュニティ・コース	コミュニティ・コースを法学部以外の学部でも開講して欲しい。	・今後、社会人教育の在り方全般について検証していく際に、他学部への導入の可能性を検討していく。
	（学士課程教育の見直しに伴い、）夜間・土曜の授業がさらに減少するので、社会人が受けやすい環境を整えてほしい。	・社会人に提供できる授業の減少による理解不足を補うため、また初めて法律や政策を勉強する受講者が学びやすいように、ゼミに加えて専任教員による定期的な指導を行うコースを設置した。
公開講座	高齢者層のリピーターが多く受講者が固定化している。	・生涯学習を推進している年長者研修大学校と連携することで受講者の新規開拓につながった。 ・若い世代が興味を持つテーマを選定した。平成26年度実施の「英語で読むフランク・ロイド」では、会社員・学生の受講者層が大幅に増加し、新規受講者の増加につながった。
まちなかESDセンター	施設のアウトカムを明確に評価する必要がある	・受講者ニーズを明確に把握するためのアンケートの改善を行うとともに、自己評価の仕組みづくりを検討した。
	北九州市立大学以外の学生の巻き込みを加速する必要がある。	・広報プロジェクト作成の広報誌「まなびとPRESS」、WEBサイト等のツールを駆使し学生に対するPR活動を促進した。 ・各プロジェクトのみではなく、10大学参加のイベントを仕掛け、多くの参加者を確保した。（10大学合同運動会、タウンミーティング等）
	市民にESDを幅広く展開するための広報活動を積極的に展開する必要がある。	・平成26年9月より、市民にESDを幅広く展開する講座を増やし、市政だよりへの掲載を開始した。 ・教育委員会と連携し、小中学生を巻き込んだプロジェクトを実施

		した。 ・中・高・大学生という様々な世代の若者が一堂に集まる「ESD 夢サミット」を企画・開催し、ESD をテーマに交流を深めた。
--	--	--

資料B-1-④-B 外部評価等の実施状況

主催・内容	目的	概要	参加者
地域創生学群 アドバイザーボード	実習のあり方等について、学外から広く意見を求めることで地域創生学群全体の教育改善につなげていくことを目的とする	年に1、2回開催 地域創生学群の活動の報告 意見・要望	外部有識者（民間・NPO 関係者、 教育関係者、行政関係者） 地域創生学群専任教員他
地域共生教育センター 地域活動発表会	学生の地域活動を学内外の方々に広く知っていただき、更なる活動の活性化を図る。発表を行うことで日ごろの活動を振り返り、活動の目的や課題、達成度などについて考えるきっかけにすることを目的とする。	各プロジェクトチームは、まず予選会に参加。予選会で5チームを選出し、本大会へ出場。 本大会では、プロジェクト代表学生が10分の発表を行い、複数の審査員による点数評価にてコンテスト形式で審査を行う。	・プロジェクト参加学生 ・地域の方 ・入学前教育参加高校生 H26年度参加者 170人
まちなかESDセンター 評価委員会	まちなかESDセンター運営報告を行うとともに、センターの取組についての意見及び評価をいただく。	センター設置の趣旨説明 事業の概要説明 意見・要望 ①地域と学生の関わり ②学生の育成と街の関わり ③市民への認知度 ④評価の方法 ⑤認証制度	評価委員長 学識経験者（立教大学教授） 委員 北九州市、北九州市教育委員会、北九州ESD協議会、北九州商工会議所等ステークホルダー
地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト 外部評価委員会	各分野の専門的視点から意見及び評価をいただく。	プロジェクト概要の説明 現状の報告 意見・要望	委員 西南女学院大学教授 広島大学大学院教授 西日本工業大学教授 他2名
連携大学院「インテリジェントカー・ロボティクスコース」事業運営委員会	地域産業政策や産業界ニーズの視点から、運営における助言等をいただく。	連携大学院「インテリジェントカー・ロボティクスコース」に関する質疑応答・意見	北九州市、自動車メーカー、電装部品等メーカー、地元企業等

- 別添資料B-1-④-1 地域貢献室のこれまでの取組等について
 別添資料B-1-④-2 法学部コミュニティ・コースの見直しについて
 別添資料B-1-④-3 地域創生学群アドバイザーボード 実施状況
 別添資料B-1-④-4 まちなかESDセンター評価委員会要領等
 別添資料B-1-④-5 地域共生教育センター 平成26年度「地域活動発表会」開催要項
 別添資料B-1-④-6 各事業における外部評価委員会等からの意見

【分析結果とその根拠理由】

全学的事業及び部局単位の事業のいずれにおいてもアンケート調査を実施し、その結果をもとに事業を検証し、改善に役立っている。また、内部評価のみならず、外部の方々からの意見・助言等をいただき、改善のための取組が適切に行われている。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

定款、学則、中期目標に位置付けられた「社会貢献や地域との連携」という目的のもと、中期計画や年度計画で具体的な計画が定められ、地域社会や教育研究機関との連携を通じて幅広い活動を展開している。特に、本学の特徴である「地域・環境人材の養成」や「産業・環境技術分野における研究成果の地域社会への還元」は、マスメディアにも多数取り上げられ、自治体等の政策形成へも寄与している。また、内部評価のみならず外部評価による改善にも努め、大学の地域貢献度ランキングでも常に上位にランキングされるなど、社会的評価も高い。

以上により、目的の達成状況が極めて良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 地域及び環境を担う人材を育成するための組織を設置し、実践的に取り組む教育を積極的に展開することで、学生の成長のみならず地域の活性化にも寄与している。特に、北九州市からの要請を踏まえ、開設した副専攻「環境ESDプログラム」では、市の環境施策とも連携したプログラムを展開している。
- 小・中・高等学校と連携して多くの授業・課外活動を支援することで、地域の教育力向上に貢献している。
- 開催回数、参加者ともに多い公開講座、一般社会人が学生とともにゼミに参加できるコミュニティ・コース等生涯学習機会の提供に積極的に取り組んでいる。
- 大学間連携による地域の教育研究資源を有効活用して地域の発展に努めている。特に「まちなかESDセンター」において、本学は北九州市内10大学の代表校として、北九州全域におけるESD推進の拠点づくりに取り組んでいる。
- 「環境技術研究所」では、数多くの共同研究・開発を通じて行政や企業への支援、新技術の開発など積極的に取り組んでおり、特に災害対策や災害復興に関する研究の一部では研究成果が実用化され、自治体等で採用されている。
- 地域貢献活動は、「大学の地域貢献度ランキング」調査において、過去9回中8回が全国10位以内（全国第1位が2回）にランキングされるなど高く評価されている。
- 内部評価のみならず、外部評価を活用して改善のために積極的に取り組んでいる。

【改善を要する点】

- 該当なし。

Ⅲ 選択評価事項C 教育の国際化の状況

1 選択評価事項C 「教育の国際化の状況」に係る目的

(1) 北九州市立大学の目的・基本的な方針

北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化、社会の発展と魅力の創出への貢献、④アジアをはじめとする世界の人類と社会の発展への貢献を目的としている。

また、基本的な方針として、大学活動の質を一層向上させることで大学のプレゼンスを高めるとともに、グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たすことと定めている。

(2) 国際化の目標

平成17年度の独立行政法人化に伴い、大学の進むべき道標として中期計画を設定し、現在は第2期中期計画のもと施策を進めている。この中で国際化に関する目標を次のとおり定めている。

【多様な国・地域の留学生が学ぶ国際色豊かなキャンパスの実現】

様々な国の交換留学生の受入れ及びアジア地域からの大学院留学生受入れを拡大する。あわせて、キャンパス内の外国語表記の整備や外国語ホームページの充実、留学生と学生・市民との交流事業を行う。

【アジア地域からの留学生受入れ】

国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成機能を果たすため、アジア地域の大学・研究機関との交流・連携やJICAの研修制度の活用などを通じて、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。

【アジアに関する研究】

アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。

【海外大学等との交流・国際貢献】

海外の協定締結機関などとの交流を促進し、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。

【海外派遣留学の促進】

学生の海外留学の機会を充実していくため、積極的に海外協定校を開拓し、内外の奨学金を活用した留学費用の削減、単位認定等のインセンティブ充実に努め、中短期の派遣留学及び交換留学プログラム、語学研修プログラムの拡充を図る。

【世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成】

文部科学省の補助事業に採択された「グローバル人材育成推進事業（平成26年度より、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）」（Kitakyushu Global Pioneers）を推進する。副専攻として運営しているGlobal Education Programに加え、主専攻の卒業単位取得により修了することができるGlobal Standard Programや、学生のニーズに合ったその他のプログラムを運用するとともに、対象学部の拡大、カリキュラムの整備など、学生がより履修しやすい制度を作る。

【全学的な国際化推進体制の整備】

全学的な国際化の推進に向けた企画・事業実施、外部資金の情報収集・獲得、留学生アドバイザーの配置など国際教育交流センターの機能を充実する。また、留学生支援のための地域ボランティア団体活動等を支援する。

2 選択評価事項C「教育の国際化の状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点C-1-①：大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が広く公表されているか。

【観点到る状況】

本学は、戦後間もない昭和26年に「小倉外事専門学校」として発足し、創設当初より、外国語、とりわけ、英語、中国語教育に長い歴史を有している。設置団体である北九州市はアジアとの連携を標榜し、多様な事業を展開している。こうした背景の下、平成17年4月に公立大学法人として新たなスタートを切った。

本学は、本学の設置を規定する定款第1条（資料C-1-①-A）において、また学則第1条（資料C-1-①-B）の目的において、アジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的として明確に定めている。

第2期中期目標（資料C-1-①-C）では、基本的な方針に「地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献」が掲げられ、目標の一つに「国内外の大学などと協同で行う、学術交流、人材育成、環境改善をはじめとした国際協力などの取組を推進し、地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。」と記載されている。

これを受けて、第2期中期計画（平成23～28年度）では、「全学的な国際化推進体制の整備」「教育課程の改善」「英語力の全学的な養成」「世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成」「アジアの環境リーダーの養成等」「国内外のビジネススクールとの交流・連携」などを掲げるほか、「留学生の受入れ」「海外派遣留学」「海外大学等との交流・国際貢献」など、教育、研究、社会貢献の各分野で国際化の推進に関する計画を具体的に掲げている（資料C-1-①-D）。

こうした大学としての目的、目標、計画は、大学ウェブサイトで広く社会に公開しているほか、自己点検評価、法人評価を通じて、具体的な取組みの進捗を積極的に情報発信している。

資料C-1-①-A 定款（抜粋）

（目的）

第1条 この公立大学法人は、大学を設置し、及び管理することにより、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成及び地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成を図り、もって地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出に寄与するとともに、アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展に貢献することを目的とする。

（公立大学法人北九州市立大学定款 http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/uploads/contents/managed.html?file_name=9ac44f79dde7cc7d_7465696b616e2e706466/teikan.pdf）

資料C-1-①-B 学則（抜粋）

（目的）

第1条 北九州市立大学（以下「本学」という。）は、時代を切り拓く知を創造し、人間性豊かで有能な人材を育成することによって、地域の産業、文化及び社会の発展並びにアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献することを目的とする。

（北九州市立大学学則 http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/page/main/images/2012-0331-1318_263cdd817f5e1c43f101ef9e5738ccd6.pdf）

資料C-1-①-C 第2期中期目標（抜粋）

公立大学法人北九州市立大学は、北九州市立大学が有する開学以来の歴史と伝統を継承するとともに、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題への取組といった北九州地域の特性をいかし、「地域に根ざし、時代をリードする人材の育成と知の創造」を目指すこととし、次の基本的な方針を掲げ、これを達成するための中期目標を定める。

基本的な方針

- 1 選ばれる大学への質的な成長 （略）
- 2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献
グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

（第2期中期目標 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/page/main/images/mokuhyou2011.5d2a6b4691957dafa46016430185c0e8.pdf>）

資料C-1-①-D 第2期中期計画

第2期中期計画 <http://www.kitakyu-u.ac.jp/static/page/main/images/chuukikeikaku23-28.17863ee8d1e530176662c3685dd74051.pdf>

【分析結果とその根拠理由】

国際化の推進に関して、中期目標において具体的方針が示され、これを受けた中期計画において、計画が具体的に定められている。これらは大学ウェブサイトを通して、広く社会に公開されている。

以上のことから、大学の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められ、また、これらの目的と計画が広く公表されていると判断する。

観点C-1-②： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到係る状況】

1 国際的な教育環境の構築

（国際化に対応可能な組織体制の整備）

平成13年度に、本学の国際交流全般に関する業務を計画的かつ総合的に実施し、大学の教育・研究の充実発展に資することを目的として、全学組織である「国際教育交流センター」（資料C-1-②-A、別添資料C-1-②-1）を北方キャンパスに開設した。また、平成19年度には国際環境工学部及び国際環境工学研究科における受入留学生の支援のため、「留学生支援センター」（資料C-1-②-B）を開設し、両センターが連携しながら、大学の国際化を積極的に推進している。

国際教育交流センターは、センター長のもと、専任所員として日本語教育等担当の教員2名を配置し、5学部1学群、2研究科、基盤教育センター及び都市政策研究所から配属される14名の兼任所員と1名の協力所員で構成するセンター会議（別添資料C-1-②-2）を中心に、国際交流事業の企画立案、教職員及び学生の国際交流、受入留学生の交流及び生活支援、日本語及び関連科目の教育等に係る施策を企画・実施している。

留学生支援センターは、外国語対応可能な職員を含む3名体制で運営にあたっている。両センターは、学内だけでなく、地域住民によるボランティア団体と連携を図り、新入生歓迎会やバスハイクなどの交流会、その他イベントなどを開催し、地域の国際化にも取り組むなど、多様な形で大学の国際化を推進している。

第2期中期計画では「全学的な国際化推進体制の整備」を掲げており、国際化の急速な進展等に伴い、増加する海外留学生や海外大学との交渉等に対応するため、留学経験を持ち語学が堪能な事務職員の増員や留学生アド

バイザーの配置（別添資料 C-1-②-3）、事務組織の改正など、学内の国際化推進体制の強化を行っている（資料 C-1-②-C）。平成 24 年度に文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業（経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援）」に採択されたことに伴い、新たに副学長を室長とする「グローバル人材育成推進室」（資料 C-1-②-D）を設置した。同室には特任教員 2 名を配置し、推進室会議は各学部等の教員が兼任している。事務局は、国際教育交流センターとグローバル人材育成推進室の双方を所管する「国際化推進室」を平成 26 年度に設置し、更なる連携強化を行った。

平成 26 年度における外国籍を持つ教員は 29 名、最終学歴が海外となる教員を含めると 39 名という状況となっている（資料 C-1-②-E）。特に、外国語学部英米学科は専任教員 13 名中 5 名が外国籍を持つ教員で構成され、授業科目の約 17%が英語による授業が行われ（資料 C-1-②-F）、近年の著しいグローバル化に対応している。

また、教育の国際化に関連する学外機関研修に参加した FD 活動のほか、1 年間または半年間の海外研修制度（資料 C-1-②-G）やサバティカル制度（資料 C-1-②-H）を設けており、諸外国における教員の専門分野の研究を推進している。

事務職員では、留学実務に即した学外機関研修への参加や、先進大学への聞き取り調査等を行うなど、教育の国際化を目的とした SD 活動に取り組んでいる。さらに、平成 25 年度からは、大学の国際化推進を目的として、年 2 回の英語力アップ研修を実施し、研修生には TOEIC の受験を義務付けるなど職員の語学力向上を図っている（別添資料 C-1-②-4）。

資料 C-1-②-A 国際教育交流センター

国際教育交流センターURL http://international.kitakyu-u.ac.jp/

資料 C-1-②-B 留学生支援センター

留学生支援センターURL http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/campus/campus-life/isinfo/issupport.html
--

資料 C-1-②-C 全学的な国際化推進体制の整備状況

年度	内容
24 年度	事務職員の増員（1 名増：国際・地域交流課国際交流係）
25 年度	留学生アドバイザーの配置 グローバル人材育成推進室及びグローバル人材育成推進支援室の設置 事務職員の増員（4 名増：国際・地域交流課国際交流係 1 名、グローバル人材育成推進支援室 3 名）
26 年度	国際化推進室の設置（国際・地域交流課国際交流係とグローバル人材育成推進支援室を統合）

資料 C-1-②-D グローバル人材育成推進室規程（抜粋）

<p>（目的）</p> <p>第 1 条 国際社会で積極的に挑戦し活躍できる人材を育成する本学のグローバル人材育成推進事業を統括し推進するため、グローバル人材育成推進室（以下「推進室」という。）を置く。</p> <p>（所管事項）</p> <p>第 2 条 推進室は、前条の目的を達成するため次の事項を所管する。</p> <p>（1）教育課程の調整・実施に関すること</p> <p>（2）国際教育交流センターと協力し、留学の促進に関すること</p> <p>（3）その他前条の目的を達成するために必要な事項</p> <p>（組織）</p> <p>第 3 条 推進室に室長及び副室長を置く。</p> <p>2 室長は、学長が指名する副学長をもって充て、推進室を総括する。</p> <p>3 副室長は、国際教育交流センター長をもって充て、室長を補佐し、室長に事故があるとき又は室長が欠けたときは、その職務を行う。</p>

資料C-1-②-E 外国国籍及び外国で学位を取得した日本国籍教員の推移（単位：人）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
外国籍教員	28	29	29	31	29
外国で学位を取得した日本国籍教員	11	11	11	11	10
計	39	40	40	42	39

資料C-1-②-F 外国語学部英米学科における英語による授業科目（全授業科目 225 科目中 38 科目）

1	Reading and Discussion I	14	異文化フィールドワーク	27	基礎演習 I（発音クリニック）
2	Reading and Discussion II	15	異文化間コミュニケーションゼミ A I	28	基礎演習 II
3	アメリカ研究	16	異文化間コミュニケーションゼミ A II	29	上級英語 I
4	アメリカ研究ゼミ A I	17	異文化間コミュニケーションゼミ B I	30	上級英語 II
5	アメリカ研究ゼミ A II	18	異文化間コミュニケーションゼミ B II	31	日英翻訳演習
6	アメリカ研究ゼミ B I	19	英会話演習 A	32	翻訳ゼミ A I
7	アメリカ研究ゼミ B II	20	英会話演習 B	33	翻訳ゼミ A II
8	イギリス研究	21	英語スピーキング演習	34	翻訳ゼミ B I
9	メディア英語ゼミ A I	22	英語教育ゼミ A I	35	翻訳ゼミ B II
10	メディア英語ゼミ A II	23	英語教育ゼミ A II	36	アメリカの社会と文化
11	メディア英語ゼミ B I	24	英語教育ゼミ B I	37	教養特講 I（Japan Studies）
12	メディア英語ゼミ B II	25	英語教育ゼミ B II	38	教養演習 A II（Debate）
13	メディア英語演習 I	26	英作文演習 B		

資料C-1-②-G 海外研修制度及び実績

（北九州市立大学教員海外研修取扱基準抜粋）					
第2条 外国で行う研修（以下「海外研修」という。）は、次の各号のいずれかに該当し、本学にとって有益であり本学の授業、教育及び事務事業に支障がない場合に限り、教員の申請に基づき、学長が承認することができる。					
(1) 公益を目的とする機関又は団体の推薦又は要請により、研究調査を行う場合並びに講師又は研究員になる場合					
(2) 外国の大学又は教育研究機関の承諾を得て、個人で留学する場合					
(3) 研究の進展又は授業内容の充実を図るために個人で研究調査を行う場合					
制度利用者数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	3人	4人	4人	4人	2人

資料C-1-②-H サバティカル制度及び実績

（公立大学法人北九州市立大学サバティカル制度要綱抜粋）					
1条 サバティカル制度は、本学の専任教員として一定期間以上勤務し、教育、研究、社会貢献活動及び大学運営において顕著な業績をあげた者に対し、学内における日常的な教育及び管理運営の業務等を免除し、一定の期間継続的に調査研究活動に専念することにより、教員の意欲及び能力の向上を図り、もって本学の発展に資することを目的とする。					
制度利用者数	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	2人	1人	1人	1人	—

別添資料C-1-②-1 国際教育交流センター規程

別添資料C-1-②-2 国際教育交流センター所員名簿

別添資料C-1-②-3 留学生アドバイザー概要

別添資料C-1-②-4 英語力アップ職員研修概要

（教育内容・方法の国際化）

本学では、セメスター制を採用しており、平成19年度から全学的にGPA制度を導入し、各学部等の履修ガイドに

において、制度を明確に記載している。平成25年度からの新しい教育課程に併せて、カリキュラムツリー、カリキュラムマップを作成するとともに、すべての授業科目についてナンバリングを行い、順次性と科目の学問分野、レベルが一目で分かるようにしている。

シラバスについては、基盤教育科目における英語科目や、英米言語・文化・文学に関する科目、国際環境工学研究科の科目等で英語化を実施している（別添資料C-1-②-5）。

「英語力の全学的な養成」のため、英語力に応じた到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を行い、平成28年度までに「2年次修了時TOEIC470点以上の到達者の割合50%以上」の目標達成を目指して取り組んでいる（資料C-1-②-I）。

また、「世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成」のため、高い英語力やビジネススキルなどとともに留学等海外活動経験やインターンシップを義務化した副専攻Global Education Program（資料C-1-②-J、別添資料C-1-②-6）を平成24年度に開設した。当該プログラムの科目の30.9%は外国人教員が担当し、51.2%は英語のみによる授業である（資料C-1-②-K）。

さらに、文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業」の採択を機に、学生のニーズやレベルに応じ、体系性を持ったプロジェクトとして、Kitakyushu Global Pioneers（以下、「KGP」という。）を立ち上げ（資料C-1-②-L、別添資料C-1-②-7）、平成25年度以降、順次開講している（資料C-1-②-M）。

外国語による授業数の全授業数に占める割合は、平成24年度の2.3%から平成26年度3.9%へと増加しており（資料C-1-②-N）、これらの英語による授業には海外からの留学生を積極的に参加させ、多国籍の学生と議論を交えられる環境を整えている。また、留学生がホストとして日本人学生とフリートーキングを行う「インターナショナルカフェ」を設け、学内で模擬留学の体験を行う事業を行っている（別添資料C-1-②-8）。

近年は、留学生の派遣・受入の拡大を図るため、海外協定校の開拓に積極的に取り組んでおり、平成24年度以降で12大学と新たに協定締結を行った（資料C-1-②-O、別添資料C-1-②-9）。

専門職大学院マネジメント研究科においても、グローバルな視野を持った人材養成を推進するため、グローバルビジネスに対応する科目を配置し、一部英語による授業を行っている。また、アジアに近接する地域特性と本学の中国語教育の伝統を踏まえ、中華ビジネスに重点を置くカリキュラム編成を行っている（資料C-1-②-P）。

資料C-1-②-I 全学的な英語力の養成のための目標達成状況（2年修了時 TOEIC470 点到達者の割合）

区分	21年度入学生	22年度入学生	23年度入学生	24年度入学生	25年度入学生
2年修了時TOEIC470点到達者の割合	54.8% (573/1,045人)	56.7% (590/1,041人)	54.4% (567/1,042人)	51.3% (516/1,006人)	52.3% (541/1,035人)

資料C-1-②-J 副専攻Global Education Program の概要

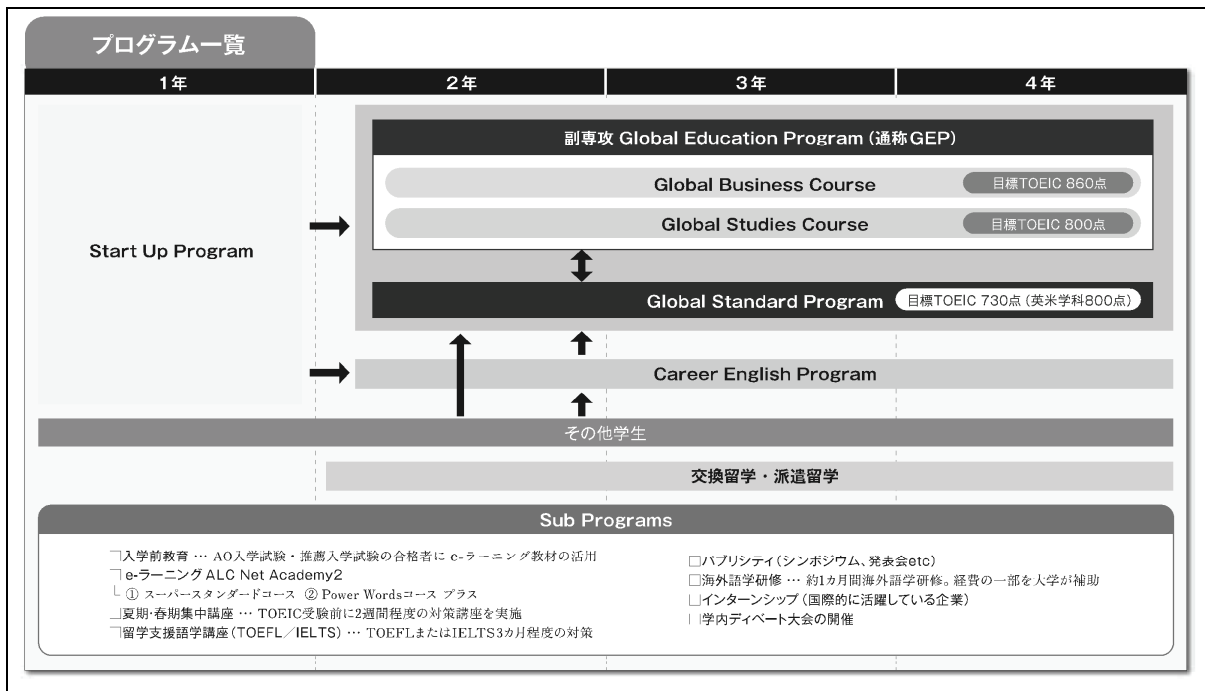
コース	Global Business Course	Global Studies Course
目的	地域（日本）に根ざしたグローバルな視点から事象を捉えることができ、主体的に行動し、高度で実践的な英語力、経営に関する知識を駆使して、国際社会で活躍できる人材の養成	地域（日本）に根ざしたグローバルな視点から事象を捉えることができ、国際的な文化・社会への深い理解力、実践的な英語力を持った国際社会で活躍できる人材の養成
定員	30人	20人
対象学部	外国語学部、経済学部、文学部、法学部、地域創生学群	経済学部、文学部、法学部、地域創生学群
申請要件	①第2年次からの履修の許可を申請する者 ・第1年次末の累積GPAが2.5以上 ・第1年次末のTOEICスコアが600点以上 ②第3年次からの履修の許可を申請する者 ・第2年次末の累積GPAが2.5以上 ・第2年次末のTOEICスコアが600点以上	①第2年次からの履修の許可を申請する者 ・第1年次末の累積GPAが2.5以上 ・第1年次末のTOEICスコアが550点以上 ②第3年次からの履修の許可を申請する者 ・第2年次末の累積GPAが2.5以上 ・第2年次末のTOEICスコアが550点以上
修了要件	①副専攻プログラムの修了要件単位数（25単位）を修得	①副専攻プログラムの修了要件単位数（23単位）を修得

していること ②国際教育交流センターが認める国際的な活動への参加を経験していること ③卒業時の累積 GPA が 2.5 以上であること ④TOEIC スコアが 800 点以上であること	していること ②国際教育交流センターが認める国際的な活動への参加を経験していること ③卒業時の累積 GPA が 2.5 以上であること ④TOEIC スコアが 730 点以上であること
---	---

資料 C-1-②-K 副専攻 Global Education Program における外国人教員及び英語による授業の割合

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
全授業	27	66	123
外国人教員による授業数 (割合)	9 (33.3%)	21 (31.8%)	38 (30.9%)
英語による授業数 (割合)	12 (44.4%)	35 (53.0%)	63 (51.2%)

資料 C-1-②-L Kitakyushu Global Pioneers の概要 URL : <http://international.kitakyu-u.ac.jp/kgp/>



資料 C-1-②-M Kitakyushu Global Pioneers の登録生及び修了生の推移 (単位: 人)

年度	副専攻 Global Education Program [24 年度開設]			Global Standard Program [26 年度開設]	Career English Program [26 年度開設]	Start Up Program [25 年度開設]
	新規登録	25 年度修了	26 年度修了	新規登録	新規登録	新規登録
24 年度	16	1	4			
25 年度	27		0			536
26 年度	27			64	21	367

資料 C-1-②-N 外国語による授業の実施率 (日本語の併用や外国語教育を目的とするものは除く)

	24 年度	25 年度	26 年度
外国語による授業数	82	102	141
全授業数	3,503	3,578	3,584
割合 (%)	2.3	2.9	3.9

資料C-1-②-O 海外学術交流協定等締結校（10ヶ国1地域、30大学1研究所）[平成27年4月時点]

No	名称	国名	No	名称	国名
1	ホルト・ドミニカ大学	アメリカ合衆国	17	西安交通大学	中国
2	大連外国語大学	中国	18	国立昌原大学校	韓国
3	カーディフ大学	イギリス	19	国民大学校	韓国
4	ノッティンガム大学	イギリス	20	澳門大学	中国
5	ゲッティンゲン大学	ドイツ	21	ハノイ科学大学	ベトナム
6	仁川大学校	韓国	22	ダナン大学	ベトナム
7	クイーンズランド大学	オーストラリア	23	韓国海洋大学校	韓国
8	タスマニア大学	オーストラリア	24	タマサート大学	タイ
9	コロムビア大学	アメリカ合衆国	25	文藻外語大学	台湾
10	オックスフォード・ブルックス大学	イギリス	26	フート・ルイス大学	アメリカ合衆国
11	ダグラス・カレッジ	カナダ	27	ニューカッスル大学	オーストラリア
12	大連理工大学	中国	28	サラワク大学	マレーシア
13	中華大学	台湾	29	セルカークカレッジ	カナダ
14	ピッツバーグ大学	アメリカ合衆国	30	カリフォルニア州立大学モンレーベイ校	アメリカ合衆国
15	仁川発展研究院	韓国	31	ベトナム国家大学ハノイ校	ベトナム
16	北京語言大学	中国			

※網掛け部分が平成24年度以降の新規協定校

資料C-1-②-P マネジメント研究科「エグゼクティブ科目 中華ビジネス系」科目一覧

<http://www.kitakyu-u.ac.jp/k2bs/curriculum/executive.html>

- 別添資料C-1-②-5 英語表記によるシラバス
- 別添資料C-1-②-6 副専攻 Global Education Program 概要
- 別添資料C-1-②-7 Kitakyushu Global Pioneers パンフレット
- 別添資料C-1-②-8 インターナショナルカフェ概要
- 別添資料C-1-②-9 学術交流協定等締結校一覧

(教育情報の公表の取組状況)

本学における教育情報等は、大学ウェブサイトに加え、国際環境工学部や国際教育交流センターのウェブサイトにて、日本語又は英語等で公表を行っている。海外から本学への留学を希望する学生等のため、大学概要(Overview)は英語、中国語、韓国語で作成している。KGPのウェブサイトは日本語・英語のほか、中国語、韓国語、フランス語により、積極的に海外に向けて情報発信している(資料C-1-②-Q)。

資料C-1-②-Q 教育情報の公表等(大学ウェブサイト等)

- 大学ウェブサイト <http://www.kitakyu-u.ac.jp/>
- 国際環境工学部ウェブサイト <http://www.kitakyu-u.ac.jp/env/index.html>
- 国際教育交流センターウェブサイト <http://international.kitakyu-u.ac.jp/>
- Kitakyushu Global Pioneers ウェブサイト <http://international.kitakyu-u.ac.jp/kgp/>

2 外国人学生の受入

(教育課程編成・実施上の工夫)

北方キャンパスでは、すべての留学生に、専攻科目や日本語科目のほか、日本の文化や歴史への理解を深めさせるため、「日本事情」の科目を設置している。短期留学生に対しては、語学科目としての日本語授業の履修が主体となり、日本語のレベルに応じて文法やスピーキング、リスニング、リーディング、ライティングの4技能の

スキル別に細かく分類した少人数クラスを実施し、近年の受入数の増加にもかかわらず、学習効果の高い体制を維持している。また、日本語能力に応じて学部専門科目を受講する形も設け、平成25年度に開設したKGPのプログラムにおいて、新たに開講した英語による専門科目等では、短期留学生在が履修し単位認定することが可能な科目を設けている。

正規留學生に対する北方・ひびきのの日本語教育については、留學生特別科目として日本語科目及び日本事情等の特別科目を設置し、語学科目や教養教育科目等への単位読み替えを行っている。北方キャンパスでは、日本語教育実習生やチューターを活用する形で日本語科目を運用しており、特に1年生に対しては、その後の大学での勉強を見据えた上で効果的な指導を行うため、オリエンテーション活動に力を入れている。ひびきのキャンパスでは、アカデミック・ジャパニーズ能力の育成に加え、環境工学に携わるエンジニア育成を目指した技術日本語と、卒業後も日本でキャリアを築くためのビジネス日本語的を絞った科目も設置している。

また、ひびきのキャンパスでは、(独)日本学生支援機構、(独)科学技術振興機構、文部科学省等の事業により外国人留學生を受け入れるプログラム(資料C-1-②-R)を展開しており、こうしたプログラムにおける授業や研究指導では、英語による提供を行うとともに、シラバスや掲示物の和英表記を行うなど、英語のみで修了できる仕組みを設けている。(https://gak-rsweb.kitakyu-u.ac.jp/SyllabusAppWeb2/sof/sof102/)

資料C-1-②-R ひびきのキャンパスにおける外国人学生等の受入事業

名称	期間	概要
文部科学省戦略的環境リーダー育成拠点形事業 「戦略的水・資源循環リーダー育成(SUW)」事業 http://office.env.kitakyu-u.ac.jp/suw/	21年度～ 25年度	アジアの水環境の課題解決に向け専門知識と技術を持つ国際的環境リーダーを育成するプログラム。5年間で日本人学生19名とともに、留學生28名が環境リーダーに認定された。技術インターンシップ等の人材育成の取り組みをアジア諸国の協力機関と共同して展開し、特にベトナムとの関係が強化された。その中でも、大学間学術交流協定校であるハノイ科学大学との連携関係をもとに、その母体であるベトナム国家大学ハノイ校にて2016年秋に開設する日越大学に、本学も環境技術分野で参画する予定である。
(独)日本学生支援機構海外留學支援制度(短期受入)プログラム http://www.jasso.go.jp/scholarship/short_term.html 「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期受入れプログラム」	23年度～	中国やASEAN地域の大学と部局間交流協定を結び、短期留學生の受入れを実施している。このプログラムは、環境未来都市構築論や都市エネルギー施策の理論、社会実証学などに対する幅広い知識を基礎に、環境・エネルギー需給施策のアイデアを立案、計画、実施へと展開でき、施策や技術を機能的に社会に組み込み実践できる人材を育成することを目的としている。講義の聴講を含む3～6ヶ月の短期プログラムと、ワークショップを中心とした2～4週間の超短期プログラムとが、国際環境工学部及び国際環境工学研究科それぞれのレベルに応じた内容で実施されている。 〔受入学生数：平成26年度 40人〕
(独)科学技術振興機構 日本・アジア青少年サイエンス交流計画(さくらサイエンスプラン) http://ssp.jst.go.jp/	26年度～	アジアの青少年の日本の最先端の科学技術への関心を高め、日本の大学研究機関や企業が必要とする海外からの優秀な人材の育成を進め、もってアジアと日本の科学技術の発展に貢献することを目的とした事業。本学は受入れ機関として、初年度に国際環境工学部による7件の共同研究等の交流計画が採択された。アジア諸国からの優秀な学生・研究者を受入れ、2週間程度の超短期プログラムを実施。 〔受入学生数：平成26年度 6か国1地域22機関 66人〕
文部科学省国費外国人留學生の優先配置を行う特別プログラム http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1352558.htm 「都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム」	27年度～	アジアとわが国の都市インフラ構築に貢献できる環境保全分野の研究指導者を育成する。特に、北九州市が国際協力している海外の都市における上下水処理施設や廃棄物・エネルギー処理事業等を研究題材として、お互いの国の課題解決や環境汚染防止に取り組み、現地で指導的立場となるリーダー人材を育成するプログラム。(受入予定学生数：14人/年)

(外国人学生の支援)

本学は、国際教育交流センター及び留学生支援センターが、外国人学生の修学面や生活面に関する基本的な相談にあっており、国際教育交流センターのウェブサイトでは、外国人学生を対象とした学業や生活支援に関する情報を多言語（日本語、英語、中国語、韓国語）で表記している（資料C-1-②-Q参照）。また、ひびきのキャンパスでは、日本語での対応が困難な外国人学生を支援するため、平成26年度より、外国語対応が可能な事務職員を新たに配置した。

学習支援補助及び生活上の相談を行う日本人学生チューターを個々に配置し支援にあたる（資料C-1-②-S）とともに、北方キャンパスでは国際教育交流センター専任教員のもと、グループ単位での効果的なチューター活動を目的とした学生コミュニティ「Global Youth Community (GYC)」による外国人学生支援を展開している。

学内施設の案内表示等についても、平成24年度に日本語、英語、中国語、韓国語の多言語表記を行っており、特に日本語に不慣れな入学当初の外国人学生支援の一助となっている。

宿舎については、北方キャンパスでは外国人学生が入居できる寮がないものの、ひびきのキャンパスでは近隣に「北九州市立大学留学生会館」を設置している。外国人学生は低家賃（単身部屋で家賃月5千円）で住むことができ、52名（平成26年度実績）の外国人学生がここに居住している。また、ひびきのキャンパスが属する「北九州学術研究都市」では、複数の大学等が宿舎を共同で運営しており、50戸（平成26年度実績）の留学生宿舎を確保している。

北方キャンパスでは、短期留学生向けに大学が民間賃貸アパートと契約し、本人が家賃を負担する形で宿舎を斡旋している（平成26年度実績で46名）。また、正規留学生は学生自らが宿舎の手配・手続きを行うが、アパート賃貸契約時に必要とされる保証人経費について、「北九州市立大学外国人留学生後援会」（別添資料C-1-②-10）が補助を行っている。

さらに、北方キャンパスでは地域団体「国際交流・フォーラムこくら南」（NPO法人設立申請中）と連携して地域住民との交流や外国人学生の日常生活を支援する取組を進めており、ひびきのキャンパスにおいても、近隣住民で組織する「国際交流ボランティアひびきの」を通じて定期的な外国人学生との交流を継続的に行っている。

外国人学生に対する経済的支援には、授業料減免制度や各種奨学金制度などがあり、日本での就職を希望する外国人学生の就職に関しても、各種ガイダンス等の機会を設けている（資料C-1-②-T）。

資料C-1-②-S チューター活動従事学生の推移（単位：人）

	北方キャンパス	ひびきのキャンパス	計
平成22年度	68	14	82
平成23年度	45	9	54
平成24年度	61	15	76
平成25年度	61	6	67
平成26年度	77	6	83

資料C-1-②-T 外国人学生支援制度一覧

支援制度		内容
就学及び生活支援	奨学金	（独）日本学生支援機構（JASSO）や同窓会奨学金、民間団体奨学金など。平成25年度は約39%の外国人学生が奨学金を受給した。
	授業料減免	経済的理由により修学が困難な外国人学生に対し授業料を減免。平成25年度は約83%の外国人学生が減免措置の適用を受けた。
	宿舎整備	北方キャンパスでは、短期留学生を対象に、大学が民間アパートを借り上げる形式で宿舎を確保。ひびきのキャンパスでは大学敷地内に留学生会館を備えている。
	チューター制度	正規留学生1年生及び短期留学生に対し、原則として同じ学部学科の2年生以上のチュ

		ーターを配置、学習、大学生生活上の相談、助言を行っている。このほか、「Global Youth Community (GYC)」でグループ単位のチューター活動を行っている。
就職支援	就職支援ガイダンス、就職支援講座の実施	行政機関・外部留学生支援機関と協同で、日本国内での就職活動の基本的知識（スケジュール、業界・職種の説明、エントリーシートの書き方、面接の心構え、情報収集の方法など）を説明するガイダンスや、就職講座、オリエンテーションを実施。実施にあたっては、日本語教育実習日本人学生を活用し、効果的な運用に努めている。
	特定活動ビザ	卒業後も継続して就職活動を行う場合に必要とされる特定活動ビザ取得について、大学の推薦状を発行。
	留学生就職フェア等	ハローワーク等と協同し、外国人学生を対象とした就職フェアやインターンシップを案内。
北九州市立大学外国人留学生後援会による支援	国民健康保険料補助	外国人学生が支払う国民健康保険料について、最大9割を補助。
	留学生会活動費補助	北方、ひびきの両キャンパスそれぞれの留学生会活動に対して補助金を支給。
	外国人留学生後援会事業	歓迎会や送別会、日本文化研修バスハイク、スピーチコンテスト、外国人学生支援ボランティア団体への活動費補助を行う。
	緊急貸付事業	学費支払等で緊急に資金が必要になった際に13万円を上限として貸付を行う。
	住宅保証事業	住居賃貸契約時に保証人がいない場合の民間保証会社利用の際に1人1回限りで保証料の3割（上限額1万円）の補助を行う。
地域団体等との交流	国際交流・フォーラムこくら南（北方キャンパス）	外国人学生が地域住民とともに自国料理を作り食文化交流を行う「食ing」や、学内外の特別講師を招き市民と外国人学生とがともに学ぶ形式の特別講座、週末の短時間地域住民の家庭に滞在し日本文化を体験する「ホームビジット」などを行う。
	国際交流ボランティアひびきの（ひびきのキャンパス）	新入生歓迎会、盆踊り大会、バスハイク、もちつき大会などのイベントを大学と共催する形で実施する。

別添資料C-1-②-10 北九州市立大学外国人留学生後援会概要

(外国人学生の受入促進)

学士課程の正規留学生の募集に関しては、全学的に、(独)日本学生支援機構が実施する日本留学試験に本学個別学力試験を組み合わせる形式の「外国人留学生特別選抜入試制度」を設けている。また、国際環境工学研究科では中国、インドネシア、ベトナム、タイ、モンゴル等アジアからの留学生受入促進のため、外国人に配慮した試験や大学PRを実施している(資料C-1-②-U)。

このほか、国際ワークショップの開催や共同研究、留学生交流支援制度等を通じた海外機関との産学官ネットワークの拡大、JICAプロジェクトや現地政府プロジェクトによる、中国・ベトナム・インドネシアなどの若手大学教員や行政官を修士または博士の学位取得のために留学生として受け入れる取組を行っている。

資料C-1-②-U 国際環境工学研究科における外国人学生受入のための試験制度等

区分	内容
外国人特別選抜入試	年2回の試験を実施、10月入学の試験を併せて実施することで留学生の渡日スケジュールに柔軟に対応。
大連特別選抜入試	出願者増加を図るため現地での広報活動を行った上、大連市において特別選抜入試を実施。
渡日前入試	日本政府(文部科学省)奨学生、外国政府等派遣学生等の一定の資格を満たす者について、面接(TV、インターネット等)及び書類による特別選考を随時実施。
海外留学フェアへの参加	ベトナム・カンボジア福岡留学フェア(福岡県留学生サポートセンター主催) インドネシア留学説明会(JASSO主催) タイ政府奨学金受給留学生対象説明会(OCSC主催)

(外国人学生の受入実績)

正規留学生、研究生、学生交流協定に基づく特別科目等履修生(短期留学生)の受入状況は資料C-1-②-Vのと

おりである。短期留学生は、交換留学及び派遣留学プログラムの拡充により、5年間で84%増加している。このほか、国際環境工学部及び国際環境工学研究科では、国等の留学生交流支援事業などを活用した外国人学生の受入れを推進している（資料C-1-②-W）。

資料C-1-②-V 外国人学生受入実績（平成22～26年度、毎年10月1日現在、単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
学部生	126	127	111	115	97	115.2
大学院生	91	90	105	112	121	103.8
小計	217	217	216	227	218	219
研究生	6	6	4	6	11	6.6
特別科目等履修生	25	25	27	29	46	30.4
合計	248	248	247	262	275	256

※特別科目等履修生は学位取得を目的としない短期留学生

資料C-1-②-W 留学生交流支援事業などを活用した外国人学生受入実績（単位：人）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期プログラム	—	60	60	75	40
水・資源循環リーダー育成プログラム（SUW）	1	5	7	7	7
日本・アジア青少年サイエンス交流計画（さくらサイエンスプラン）	—	—	—	—	66

3 国内学生の海外派遣

（国内学生の海外派遣実績）

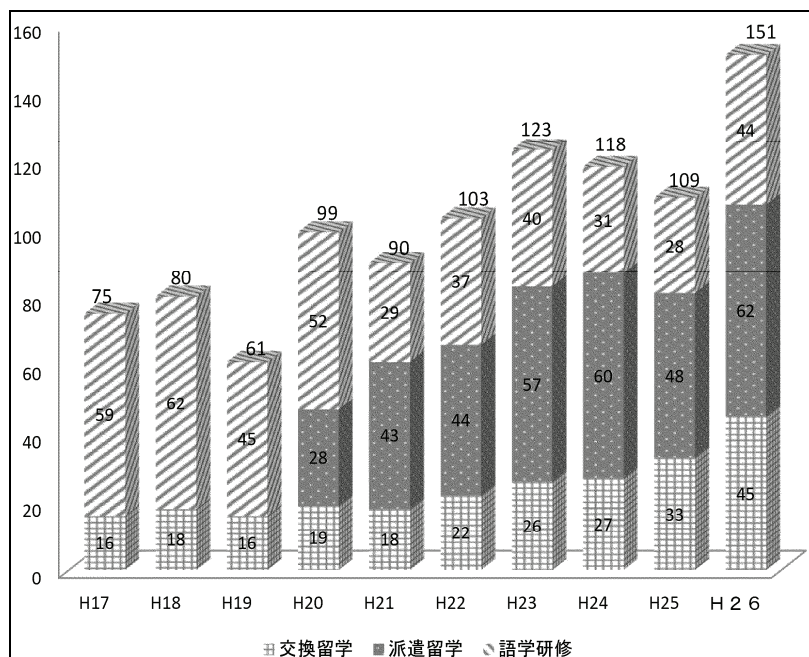
近年の海外交流協定校拡大の積極的な取組により、海外への留学生は、平成17年度と平成26年度とで比較した場合、倍増（75名→151名）している（資料C-1-②-X）。

また、国際環境工学部・国際環境工学研究科では、「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期受入れプログラム」により、中国やASEAN地域を対象とした派遣プログラムを実施しており、平成26年度は25人の学生を派遣している。

このほか、KAKEHASHI Project（外務省の推進する「北米地域との青少年交流事業」の一環として、（独）国際交流基金が実施する学生交流プロジェクト）に応募し、その採択を受けており、平成25年11月1日～11月14日の期間、本学学生23名を米国へ派遣した。本学のKitakyushu Global Pioneersを履修している1、2年生を中心に学生を選抜、日本文化の紹介を目的としたプレゼンテーションの事前研修を行った上で派遣し、米国3都市の大学（シカゴ大学・ケンタッキー州立大学・スタンフォード大学）において日本の文化や魅力を英語で発信した。

さらに、海外での「異文化体験」や「実践」を焦点にした留学を推奨する文部科学省事業「官民協働海外留学支援制度～トビタテ！留学JAPAN日本代表プロジェクト」でも、本学学生が支援採択を受けており、この学生は自ら立てた計画のもと、既存の留学とは一線を画すユニークな留学プログラムを実施したところである。

資料C-1-②-X 海外派遣留学生数の推移 (単位:人)



交換留学：約1年間
 派遣留学：約6ヶ月～1年間
 語学研修：約1ヶ月間

(教育課程編成・実施上の工夫)

大学間協定を締結した交換留学プログラムにより海外で修得した単位は、修了証明書やシラバス等による内容の確認作業を行った上で、本学の単位としての認定を行い、留学しても4年間で卒業できる制度を確立している(別添資料C-1-②-11)。

また、タコマ・コミュニティカレッジ及びフォート・ルイス大学(米国)、北京語言大学(中国)における派遣留学プログラムは、休学せずに半年又は1年間留学することが出来る制度で、修得した単位は各学部等の規程に基づき、単位認定を受けることが出来る(別添資料C-1-②-12)。特に、タコマ・コミュニティカレッジのプログラムは本学学生に設定された特別プログラムで、学生は英語によるアメリカの文化や歴史等の授業を受講するとともに、ホームステイによる英語オンリーの環境に身を置くことができ、本学における留学の裾野を広げるユニークなプログラムとなっている。

副専攻 Global Education Program では留学等の海外経験を修了要件に課しており、Global Standard Program でも留学等の推奨を行っている。これらのプログラムでは、英語による授業科目を配置しており、外国人学生も積極的に受講させ、共に地域研究科目や英語によるディベート科目等を学ぶ中で、単なる語学力のみでなく、異文化理解力や発信力をも養えるような事前教育を行っている(別添資料C-1-②-7参照)。また、海外派遣留学の際に必要な IELTS や TOEFL、TOEIC のスコア向上を目的とした講座を本試験とセットで開講しており、大学が経費を一部負担することで、学生の受講しやすい環境を整えている。

マネジメント研究科で開講する「経営学特講」では、海外研修プログラムを取り入れ、中華圏のビジネススクールにおける特別講義の受講、交流セミナー、現地の企業訪問等を通じて、国際感覚の涵養やビジネスネットワークづくりを図っている(別添資料C-1-②-13)。

別添資料C-1-②-11 協定校で修得した単位の認定制度(外国語学部履修ガイド抜粋)

別添資料C-1-②-12 海外留学ガイドパンフレット抜粋

別添資料C-1-②-13 マネジメント研究科「経営学特講」シラバス (http://www.kitakyu-u.ac.jp/k2bs/files/syllabus2014_91.pdf)

(海外派遣学生の支援・派遣促進のための取組)

留学に関する情報は、新入生オリエンテーションや年2回の学内留学説明会で学生に周知しており、留学説明会では、留学経験者による個別相談、領事館職員や留学関連団体職員等の外部講師による講演などを組み込んでいる。また、国際教育交流センターのウェブサイトやSNSで、留学プログラム全般に関する情報や留学中の学生のレポートを発信している。このほか、留学生アドバイザーをはじめとする留学経験のある職員が随時留学個別相談に応じ、細かな対応を行っている。

海外派遣学生に対しては、渡航前のオリエンテーションにおいて危機管理に関する説明を行い、有事の際は派遣先大学の担当者への相談と国際教育交流センターへの連絡を行うよう指導している。派遣中は派遣先大学と連携してカウンセリング等の対応にあたっており、必要に応じて本学担当者がメールやskypeを利用して直接相談に応じている。また、一部のプログラムで試行しているポートフォリオシステムを相談対応にも活用している。

留学の際の経済的支援は、(独)日本学生支援機構の奨学金制度や本学独自の奨学金制度等により、可能な限り留学に係る金銭的負担の軽減に努めており、本来本学と留学先の授業料の二重払いを強いられる派遣留学では、一方の授業料相当分を大学が負担するなど、本学独自の留学奨学金制度を運用している(資料C-1-②-Y、Z)。

なお、交換・派遣留学プログラムにおける派遣留学生の選考にあたっては、留学先大学が要求する語学力スコアを満たすことを条件とし、その中からGPAスコア、書類選考及び面接により、留学に関する適性評価や熱意、コミュニケーション能力、計画性、異文化適応力等を総合的に審査した上で選抜を行っている。

資料C-1-②-Y 本学海外留学プログラムにおける奨学金の内容

奨学金の種類	内容(いずれも給付型)
(独)日本学生支援機構(JASSO)	・毎月以下の額を支給 8万円/月：イギリス、アメリカ 7万円/月：オーストラリア、韓国、東南アジア 6万円/月：中国
大学予算	・グローバル人材育成奨励奨学金「留学支援給付金(給付型)」 4万円/月を支給(地域による調整はなし。)、Global Education Program および Global Standard Program を履修中の学生が対象。 ・英語圏(東南アジア含む)10万円及び中国語及び韓国語圏5万円の奨学金 ・授業料二重払いを避けるための授業料相当分支援 本学と留学先との授業料を比較し、安価な方を大学予算により負担する。
北九州市立大学国際交流基金	・英語圏(東南アジア含む)10万円及び中国語及び韓国語圏5万円 ※派遣研修型留学では大学予算(授業料相当分支援)との併給を行う。

資料C-1-②-Z (独)日本学生支援機構(JASSO)海外留学支援奨学金受給者の推移(単位:人)

	JASSO 受給者数	交換・派遣等留学プログラムによる派遣留学生数	国際環境工学部・国際環境工学研究科での短期プログラムによる派遣留学生数
平成22年度	4	103	—
平成23年度	35	123	29
平成24年度	86	118	50
平成25年度	41	109	26
平成26年度	66	151	25

【分析結果とその根拠理由】

教育の国際化に関する取組は、第2期中期計画の主要な取組の一つとして、毎年度、年度計画を作成し、計画的に推進している。とりわけ、国際教育交流センターの機能充実、海外の大学・研究機関との連携を積極的に進め、受入留学生、本学からの海外留学生は大幅に増加している。

また、全学的な英語力の養成に加え、国際舞台で活躍できる人材育成の観点から、新たに副専攻制度を導入するとともに、文部科学省の補助事業を活用した教育プログラムを展開するなど、全学的にグローバル教育を推進している。マネジメント研究科における中華ビジネスに重点を置いたカリキュラム編成も特色ある取組の一つであり、積極的に推進している。

以上のことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点C-1-③： 活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点に係る状況】

海外大学との交流協定の件数及び受入留学生、本学からの派遣留学生の人数はいずれも、近年大幅に増加している（資料C-1-②-V、資料C-1-②-X、別添資料C-1-②-9参照）。

（受入留学生の状況）

学位取得を目的としない短期留学生は、会話、作文、漢字、読解などのスキル能力別に編成されたクラス分けによる日本語科目を主体として、一部学士課程の専門科目を受講しており、平均で1学期あたり約11～13単位を取得している（資料C-1-③-A）。

外国人学生へのアンケート調査結果（資料C-1-③-B）を見ると、日本語授業については約82%、専門科目授業については約90%の学生が「満足している」「ある程度満足している」と回答しており、全体的な学生生活の満足度についても、約87%の学生が「満足」「どちらかといえば満足」と回答している。

また、過去3年間の標準修業年限内卒業（修了）及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）は、資料C-1-③-Cのとおりである。全体の数字として、標準修業年限内卒業（修了）率が63～84%、「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率が88～95%となっている。

卒業後の進路については、「帰国し、母国で就職したい」が約37%、「日本で就職したい」が約57%となっており、併せて約94%の学生が就職を希望しているが、実際の就職率は25%から40%の間でとどまっている（資料C-1-③-D）。

（派遣留学生の状況）

本学学生が交換留学や派遣留学で修得した単位に関しては、1人あたり平均約16～17単位を本学の単位に認定している（資料C-1-③-E）。また、交換・派遣留学に関する調査結果（資料C-1-③-F）では、約88%の学生が留学プログラムに「かなり満足」「まあまあ満足」と回答しており、参加学生の留学プログラムに対する高い評価が読み取れる。

卒業後の進路として、平成21～25年度に大学の留学プログラムを経験した学生の就職状況を見ると、約45%の学生が海外展開及び海外関連事業を持つ企業へ就職している（資料C-1-③-G）。

（KGP履修生）

副専攻Global Education Programの履修生に対する授業評価アンケートの結果を見ると、「理解の深まり」、「満足度」などの項目に関して、5段階評価でそれぞれ平均4.0を超えており、全体的に高い評価を得ている（資料C-1-③-H）。また、KGPの履修生のTOEICスコアからも学習成果が上がっていることが分かる（資料C-1-③-I）。

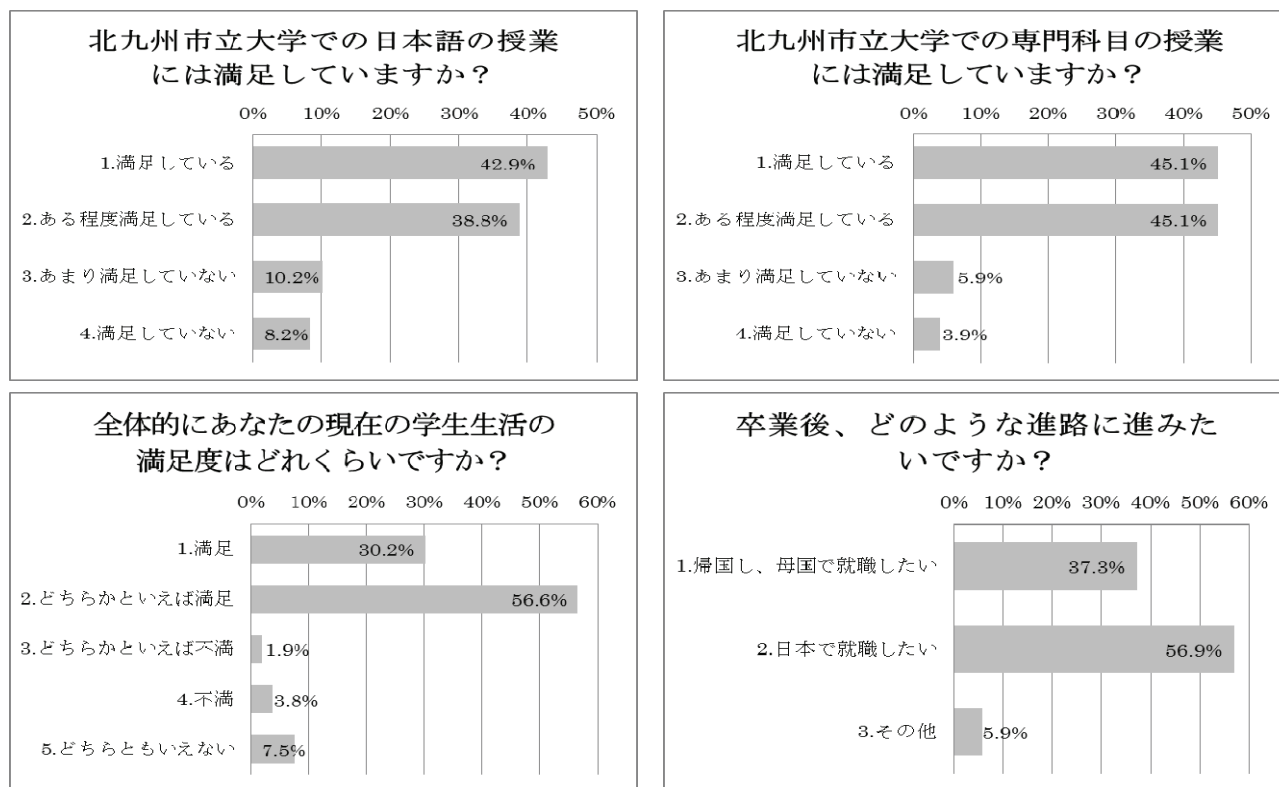
（留学生受入事業）

国際環境工学研究科が平成21～25年度で実施した「戦略的水・資源循環リーダー育成（SUW）」事業（資料C-1-②-R参照）では、5年間で外国人留学生28名が環境リーダーとしての認定を受けるなど、拠点形成事業として、留学生受け入れと英語によるカリキュラム体制の展開を牽引する役割を果たした。「平成26年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクト評価」では、「特に留学生の手厚い受け入れ及び支援体制を備え、履修生支援に十分に配慮し、優れた履修生を得て育成を図ったシステムは優れたものと高く評価できる。」として「S」評価を受けた（資料C-1-③-J）。

資料C-1-③-A 学位取得を目的としない短期留学生の単位取得状況

	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期
短期留学生数(人)	24	25	21	24	26	27	32	29	31	46
取得単位数	287	318	271	294	326	330	364	323	352	551
平均取得単位数	12.0	12.7	12.9	12.3	12.5	12.2	11.4	11.1	11.4	12.0

資料C-1-③-B 外国人学生へのアンケート調査結果



(出典：平成26年度 北九州市立大学 留学生の生活・学習に関する調査)

資料C-1-③-C 外国人学生（正規留学生）の標準修業年限内卒業（修了）及び「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率

区分	24年度	25年度	26年度
	外国語学部	0.0% (0/2)	100% (3/3)
標準修業年限×1.5	100% (1/1)	100% (2/2)	0.0% (0/2)
経済学部	66.7% (2/3)	71.4% (5/7)	72.7% (8/11)
標準修業年限×1.5	100% (7/7)	66.7% (4/6)	100% (3/3)
文学部	33.3% (1/3)	100% (2/2)	75.0% (3/4)
標準修業年限×1.5	85.7% (6/7)	100% (7/7)	66.7% (2/3)

法学部	標準修業年限内	50.0%(2/4)	100%(3/3)	71.4%(5/7)
	標準修業年限×1.5	50.0%(1/2)	100%(2/2)	75.0%(3/4)
地域創生学群	標準修業年限内	—	—	—
	標準修業年限×1.5	—	—	—
国際環境工学部	標準修業年限内	100% (4/4)	92%(12/13)	82%(9/11)
	標準修業年限×1.5	100% (4/4)	100% (13/13)	100% (11/11)
法学研究科	標準修業年限内	—	100%(1/1)	—
	標準修業年限×1.5	—	—	—
社会システム研究科・博士前期	標準修業年限内	100%(10/10)	83.3%(10/12)	100%(12/12)
	標準修業年限×1.5	70.0%(7/10)	100%(10/10)	91.7%(11/12)
社会システム研究科・博士後期	標準修業年限内	—	—	33.3% (1/3)
	標準修業年限×1.5	0.0% (0/2)	0.0% (0/2)	—
マネジメント研究科	標準修業年限内	—	100% (2/2)	75.0% (3/4)
	標準修業年限×1.5	—	—	100% (2/2)
国際環境工学研究科・博士前期	標準修業年限内	55% (12/22)	87% (26/30)	30% (3/10)
	標準修業年限×1.5	100% (22/22)	100% (30/30)	100% (10/10)
国際環境工学研究科・博士後期	標準修業年限内	50% (2/4)	25% (1/4)	14% (1/7)
	標準修業年限×1.5	100%(4/4)	100%(4/4)	100%(7/7)
全 体	標準修業年限内	63% (33/52)	84%(65/77)	66%(46/70)
	標準修業年限×1.5	88%(52/59)	95%(72/76)	91%(49/54)

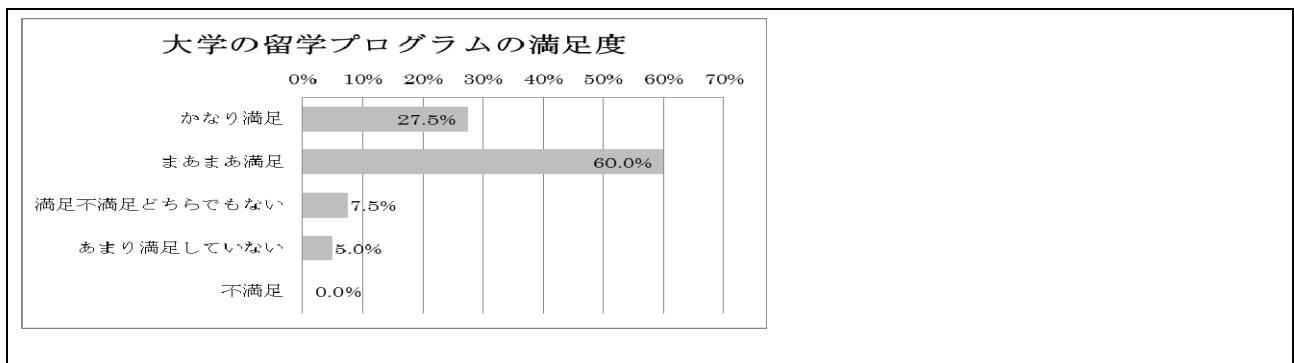
資料C-1-③-D 外国人学生（正規留学生）の進路状況（単位：人）

	卒業者	就職決定者	進学	その他	就職率
22年度	50	20 (日本16、母国4)	18	12	40.0%
23年度	82	28 (日本24、母国4)	36	18	34.1%
24年度	52	13 (日本11、母国2)	15	24	25.0%
25年度	75	27 (日本22、母国5)	21	27	36.0%
26年度	62	24 (日本15、母国9)	11	27	38.7%

資料C-1-③-E 海外派遣留学生の単位認定状況

	交換留学		派遣留学		平均取得 単位数 (交換・派遣)	語学研修		平均取得 単位数 (全プログラム)
	単位認定者	認定単位数	単位認定者	認定単位数		単位認定者	認定単位数	
22年度	20	262	38	626	15.3	23	48	11.6
23年度	22	308	59	1,020	16.4	35	58	11.9
24年度	24	452	58	983	17.5	28	52	13.5
25年度	24	380	48	822	16.7	22	37	13.2
26年度	27	565	59	917	17.2	25	35	13.7

資料C-1-③-F 交換・派遣留学に関する調査結果



質問事項に対する回答（一部抜粋）
 Q. 留学後習得した語学能力があれば教えてください。
 A. 「TOEIC925点、英検準1級」、「TOEICが留学後トータルで200点ほど上がりました」、「HSK6級」、「TOEIC840点、HSK6級」、「TOEIC880点、ビジネス中国語検定試験2級」、「HSK6級、中国語検定2級」、「TOPIK5級、ハングル検定2級」

（出典：平成26年度 北九州市立大学 交換・派遣留学に関する調査）

資料C-1-③-G 海外留学プログラムを経験した学生の就職状況（単位：人）

分野	就職者数	うち、海外関連	分野	就職者数	うち、海外関連
サービス	32	9	教育	9	5
製造	31	16	小売	9	0
運輸	29	26	ホテル	8	0
情報通信	12	6	旅行	8	8
卸売	12	7	進学	3	0
学校	12	0	団体職員	4	0
金融	12	9	建設	3	2
公務員	11	0	福祉	1	0
			合計	196	88 (44.9%)

※平成21～25年度に本学の交換留学又は派遣留学プログラムを経験した学生が対象

資料C-1-③-H 専攻Global Education Programの授業評価アンケート（抜粋）

アンケート内容	H24年度		H25年度		H26年度		平均
	1学期	2学期	1学期	2学期	1学期	2学期	
Q1. 理解度の深まり	4.42	4.22	4.25	4.27	4.64	4.65	4.41
Q2. 満足度	4.30	4.17	4.21	4.31	4.55	4.58	4.35
Q3. 授業レベル	4.28	4.16	4.17	4.31	3.66	3.37	3.99
Q4. 授業の進度	4.29	4.00	4.20	4.24	3.34	3.20	3.88
Q5. 分かりやすさ	4.41	4.32	4.38	4.52	4.53	4.51	4.45
Q6. 教員の熱意	4.54	4.54	4.50	4.66	4.78	4.87	4.65

※各項目1～5の5段階評価における平均値

（出典：H24～H26 授業評価アンケート）

資料C-1-③-I Kitakyushu Global PioneersにおけるTOEIC平均スコア変移（平成25年度入学生）

	1年次1学期	1年次2学期	2年次1学期	2年次2学期
1年次 Start Up Program履修 2年次 Global Standard Program履修 (43名)	589	611	650	682
1年次 Start Up Program履修 2年次 Global Education Program履修 (20名)	670	709	745	774

資料C-1-③-J 「戦略的水・資源循環リーダー育成 (SUW)」評価結果

http://www.mext.go.jp/a_menu/sonotaichiran/ittaitekisuisin/_icsFiles/afieldfile/2015/01/05/1354146_02.pdf

【分析結果とその根拠理由】

海外大学との交流協定の件数、受入れ留学生、本学からの海外留学生の人数は、近年大幅に増加している。教育プログラムも副専攻Global Education Programを中心に、学生のニーズやレベルに応じた各種プログラムを展開しており、学生の満足度やTOEICスコアなどで成果が表れている。

外国人学生に対する授業内容や学生生活全般に対する評価は良好であり、学生の満足度は高い。また、本学か

ら海外へ留学した学生のプログラムに対する満足度は高く、就職状況や留学後に習得した語学能力の状況を見ても、留学後のキャリア形成にも良い影響を与えていることが読み取れる。

以上、活動の実績及び学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっていると判断する。

観点C-1-④： 改善のための取組が行われているか。

【観点到に係る状況】

中期計画に掲げた「全学的な国際化推進体制の整備」や「英語力の全学的な養成」などの取組みは、毎年度、自己点検評価を行うとともに、北九州市地方独立行政法人評価委員会の評価を受けており、評価結果は教育研究審議会などを通じて学内にフィードバックされ、次年度以降の施策に反映するPDCAサイクルを構築している。

また、グローバル人材育成推進室やマネジメント研究科では、外部の有識者で構成する外部評価委員会やアドバイザー委員会を開催し、評価結果や意見等を取組みに反映させている（資料C-1-④-A）。

さらに、外国人学生等のアンケート調査結果も必要に応じて教育プログラムや留学生の支援施策の改善に役立っている（資料C-1-④-B）。

社会からのニーズを踏まえ、世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材を養成するため、平成24年度に導入した副専攻Global Education Programは、同年9月の文部科学省補助事業採択を機に、学生のニーズやレベルに応じ、体系的な4つのプログラム等で構成するKitakyushu Global Pioneersへと再構築を行った。

マネジメント研究科では、中華圏を中心とする東アジア地域との歴史的、文化的、経済的交流を基礎としたグローバル的視野を持った人材の育成という特色をより一層発展させるため、平成26年8月に中華ビジネス研究センターを設置した（別添資料C-1-④-1）。

ひびきのキャンパスでは、英語によるカリキュラムの継続発展のため、「戦略的水・資源循環リーダー育成（SUW）」事業の実施体制を見直し、文部科学省の補助金終了後も取組を続けている。また、平成26年度には、事務局全部門からなる英語化推進ワーキンググループを立ち上げ、大学院関連の書類やウェブサイトの情報、掲示物等に関する英語表記化を随時進めている。

資料C-1-④-A 外部評価の概要

区分	実施	委員構成	備考（評価結果及び改善に繋げた事例等）
グローバル人材育成推進事業外部評価委員会 【グローバル人材育成推進室】	平成26年9月	山口県立大学副学長 岩野雅子 福岡大学人文学部教授 大津敦史 九州経済連合会国際ビジネス推進室長 岩重英治 西日本新聞社文化部長 藤田中 北九州市国際部長 小石佐織	「各プログラムの修了要件（到達基準）が明確」「交換留学の協定校の伸びが大きい」等の良い評価を受けた一方で、英語で行われる授業に係る問題点、プログラムの修了が卒業単位に認められない点等について指摘を受けた。これらの指摘について、現在各学部から選出した教員で構成するワーキング・グループを立ち上げ、今後のプログラムの改善に向けた検討を行っている。
アドバイザー委員会 【マネジメント研究科】	平成26年10月30日	【委員数:15名】 北九州商工会議所専務理事 羽田野隆士 北九州市人事部長 阿高和憲 コピーライター 石丸美奈子 香川大学大学院地域マネジメント研究科長 板倉宏昭 九州経済連合会国際ビジネス推進室長 岩重英治	以下の議題について委員から意見等があった。 ①北九州市立大学ビジネススクールの現況等 ②中華ビジネス研究センターについて ③K2BS 第二次アクションプランについて ④経営系専門職大学院認証評価について 委員からは「ビジネススクールの教育内容等については、研究科だけでなく設置者である市や大学経営全体として考えていく必要がある。」「学部の中国語のグローバル人材を育成するプログラムがビジネススクールの教育に繋がっていくような連携をすれば、中華ビジネス

	北九州市立大学後援会会長 佐藤政治 北九州市社会福祉協議会会長 志賀幸弘 北九州中小企業団体連合会会長 自見榮祐 (株)洋建築計画事務所代表取締役 役 城水悦子 (株)タカミヤ代表取締役社長 高宮 俊諦 佳秀工業(株)代表取締役社長 寺本麗人 TOTO ウォシュレットテクノ(株) 代表取締役社長 林良祐 (株)クレアス代表取締役 松尾 智章 立命館アジア太平洋大学経営管理 研究科長 横山研治 (株)極東ファディコーヒー事業推 進室長 吉水請子	(研究センター)の特色が強化できるのではないかと いった意見のほか、「限られた予算とスタッフの中、広報 活動等について事務局も含めて積極的に取り組むこ とが大事」などの意見があった。 今後このような意見を参考にして取り組んでいくこと としている。(平成27年度志願者は昨年度31名から48 名に増加し、定員30名に対して34名の入学者となっ た。)
--	--	---

資料C-1-④-B アンケート調査結果を国際化推進施策に反映させた事例

改善事例
<ul style="list-style-type: none"> ・外国人学生の就職支援 ・日本語教育プログラムのカリキュラム改編 ・協定校増加による海外留学先の多様化 ・国際教育交流センターのウェブサイトの刷新 ・国内学生への留学PR等を行う自主的な学生グループ「学生留学アドバイザー・サポートスタッフ」の設置など

別添資料C-1-④-1 中華ビジネスセンター概要 (<https://www.kitakyu-u.ac.jp/facilities/chinese.html>)

【分析結果とその根拠理由】

中期目標・中期計画に掲げた「教育の国際化」の取組みは、毎年度、自己点検評価及び法人評価により実施状況をチェックし、改善する仕組みが構築されている。また、副専攻制度や文部科学省の補助事業を活用した教育プログラムは、学生のニーズやレベルを踏まえた改善を行いながら推進している。

さらに、マネジメント研究科やひびきのキャンパスにおいても、外部評価やこれまでの実績等を勘案して、新たな事業展開を行うなど、絶えず改善に努めている。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

定款、学則、中期目標に位置付けられた「アジアをはじめとする国際社会の発展への貢献」という目的のもと、中期計画や年度計画で具体的な計画が定められ、全学的な国際化推進体制の整備や英語力の全学的な養成など、教育の国際化に向けた活動を展開している。

特に、グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を目的として展開する Kitakyushu Global Pioneers では、語学力の向上はもとより、学生交流締結校の拡大や外国人学生受入、国内学生の海外派遣等の国際交流事業の実績を大幅に伸ばすなど、具体的な成果を挙げている。また、国際環境工学研究科が推進してきた

「戦略的水・資源循環リーダー育成」事業は、補助期間終了後も実施体制を見直しながら事業を継続しており、発展著しいアジア各国からも期待されるプロジェクトとなっている。

以上により、目的の達成状況が極めて良好であると判断する。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 海外協定校の積極的な開拓に取り組むとともに、留学で取得した単位の互換制度のための環境整備や奨学金等経済的支援の充実などにより、学生のニーズに応える留学プログラムを大幅に拡大しており、留学した学生からの満足度も高い。
- 外国人学生と地域との交流事業を積極的に推進し、地域住民との交流を深め、留学生の日常生活を支援する取組みを進めている。
- 文部科学省の補助事業を活用した Kitakyushu Global Pioneers では、語学力の向上はもとより、学生交流締結校の拡大や外国人学生受入、国内学生の海外派遣等の国際交流事業の実績を大幅に伸ばすなど、具体的な成果を挙げている。
- 副専攻 Global Education Program は、高い英語能力とともに、留学などの海外体験やインターンシップを修了要件とするなど、社会人として即戦力となるような実践的な教育プログラムを開設し、推進している。
- 国際環境工学研究科が実施した「戦略的水・資源循環リーダー育成」事業は、外国人学生を環境リーダーとして認定するとともに、同研究科における外国人学生受け入れと英語によるカリキュラム体制の展開を牽引する役割を果たした。「平成 26 年度科学技術戦略推進費による実施プロジェクト評価」では「特に、留学生の手厚い受け入れ及び支援体制を備え、履修生支援に十分に配慮し、優れた履修生を得て育成を図ったシステムは優れたものと高く評価できる。」として「S」評価を受けた。

【改善を要する点】

- 北方キャンパスには外国人学生が入居できる寮がないなど、受入れ学生をサポートする施設・設備面等が充分ではなく、キャンパスの国際的な環境づくり及び地域の国際化に向けた施策の充実が課題となっている。